

第六次宮崎市総合計画策定 本市の現状データ集

宮崎市の未来を考える基礎データ

令和5年8月

宮崎市総合政策部 企画政策課

※掲載データは、随時追加・更新予定

1 総人口

データ1 総人口の推移・将来見通し …P 3

2 自然増減

データ2 出生数・死亡数の推移 …P 4

データ3 合計特殊出生率の推移 …P 5

データ4 未婚率 …P 6

データ5 平均初婚年齢 …P 8

データ6 出産年齢 …P 9

データ7 育児休業の取得状況 …P10

データ8 女性の労働力率 …P11

3 社会増減

データ9 転出者・転入者数の推移 …P12

データ10 年齢階級別の社会動態 …P13

データ11 外国人人口の推移 …P14

データ12 転入超過・転出超過の内訳 …P15

データ13 U I J ターンの状況 …P16

データ14 高校生の進学先 …P17

データ15 若者の地元就職率 …P18

4 産業

データ16 市内総生産 …P19

データ17 市内総生産（分野別） …P20

データ18 市内総生産（産業中分類別） …P21

データ19 産業別構成比 …P22

データ20 移出入 …P23

データ21 市内総生産と経済成長率の推移 …P24

データ22 付加価値の推移 …P25

データ23 男女別就業者数の推移 …P27

データ24 高齢者就業者数の推移 …P28

データ25 土地利用 …P29

5 市民の健康・子育て・教育

データ26 平均寿命 …P30

データ27 主要死因別死亡割合 …P31

データ28 要介護認定者数、介護給付費の推移 …P32

データ29 認知症高齢者数の推移 …P33

データ30 介護職員数 …P34

データ31 児童・生徒数の推移 …P35

データ32 学力全国順位 …P36

データ33 中学生・高校生の進学率 …P37

データ34 生活保護世帯の進学率 …P38

6 行政経営

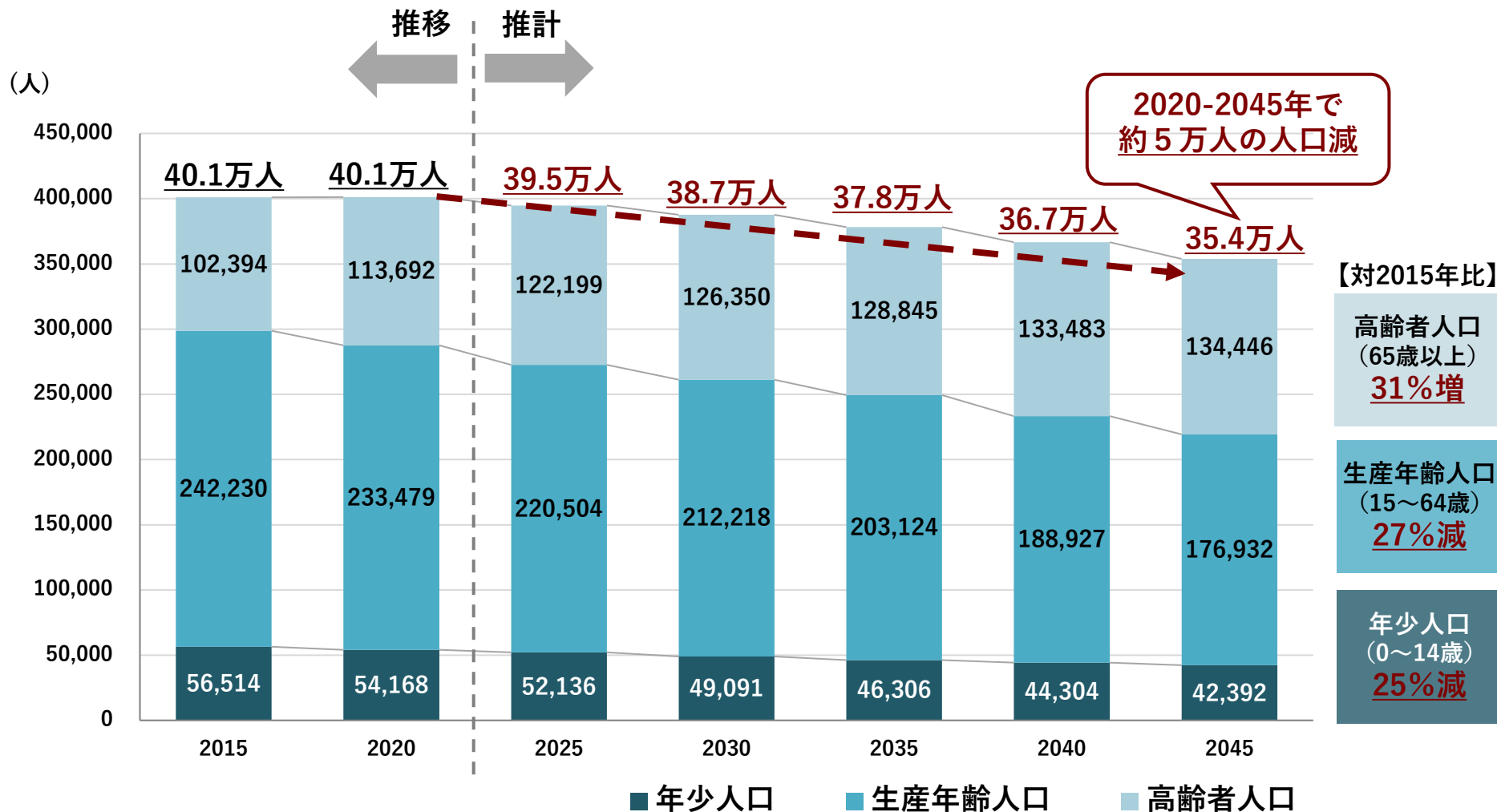
データ35 社会保障にかかる経費の増加 …P39

データ36 市債残高 …P40

データ37 公共施設の老朽化 …P41

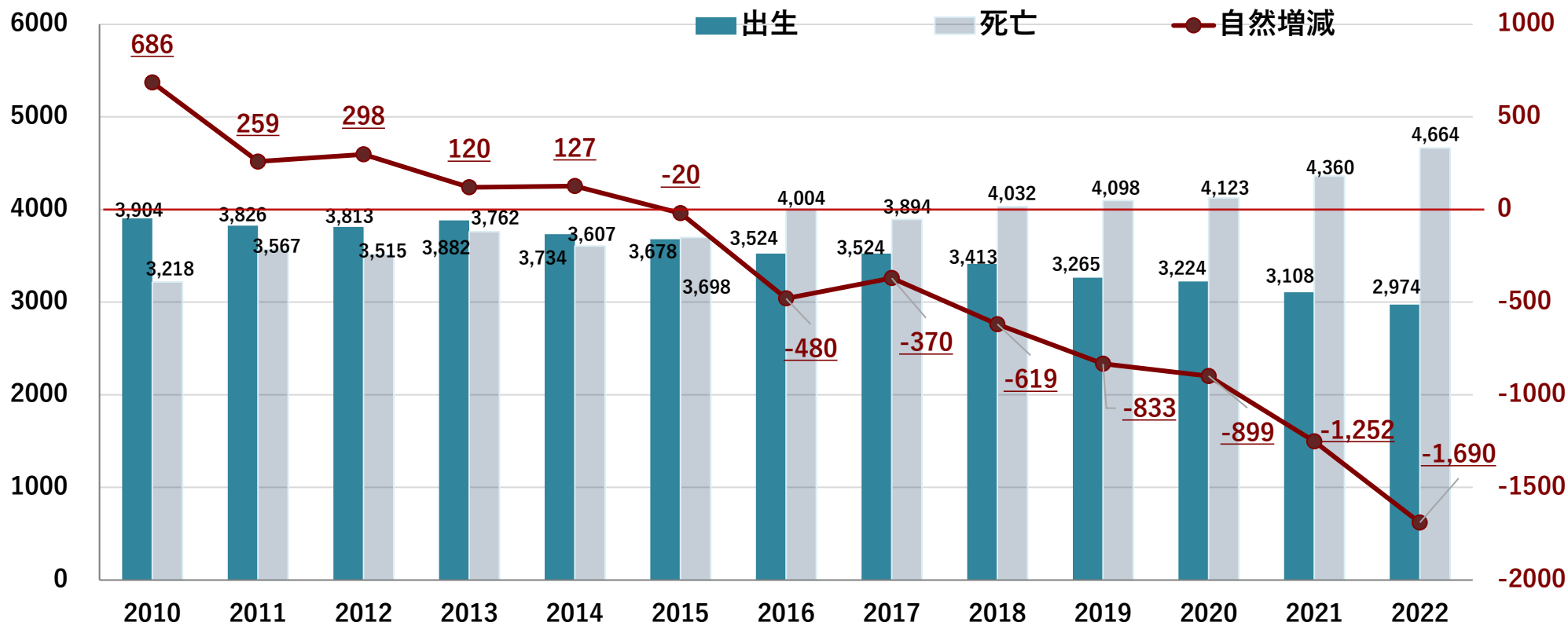
データ38 市民意識調査 …P42

■ 2045年に本市総人口は35.4万人、対2015年比で生産年齢人口は27%減。



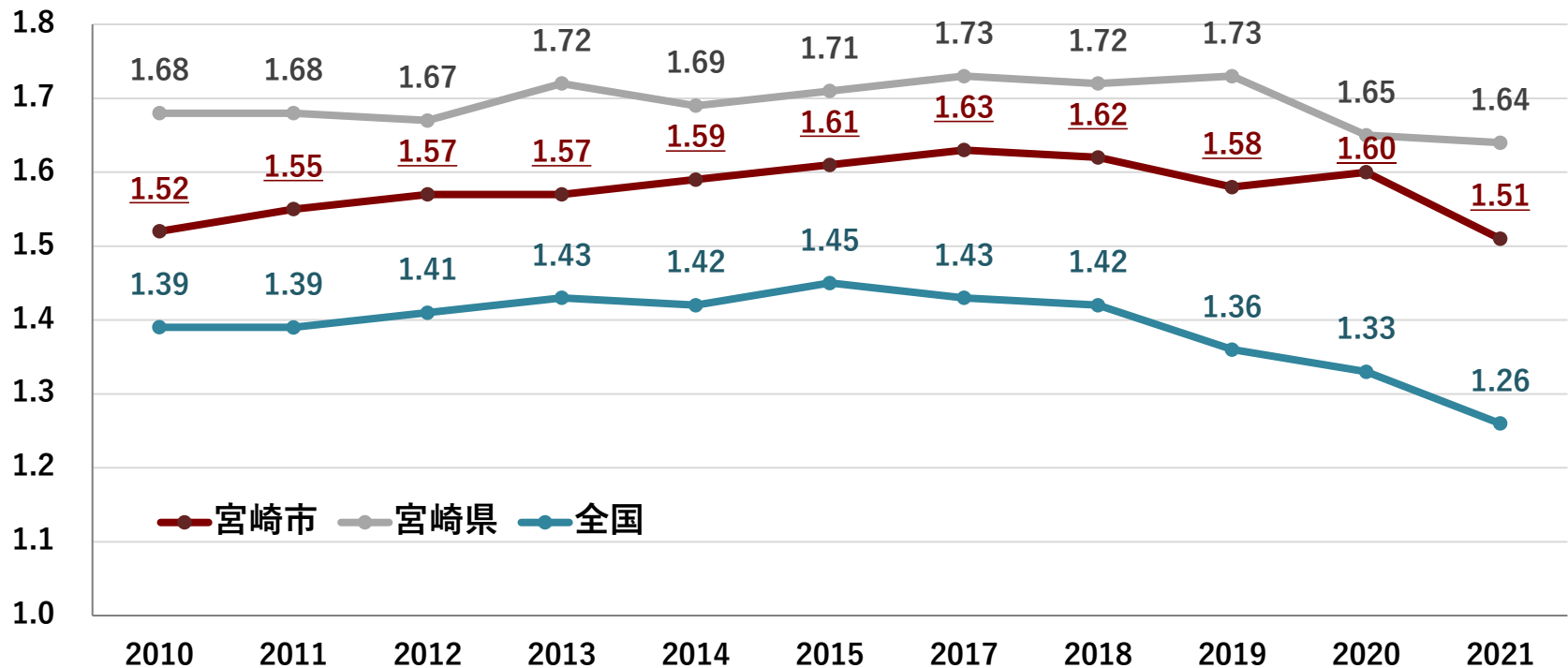
- 出生数は減少傾向が続き、2022年は3,000人を下回る結果となった。厚生労働省による人口動態統計によると、
 - ・ 未婚化や晩婚化のほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、全国における2020、2021年の婚姻数は戦後最小を更新
 - ・ 第一子出生時の母親の平均年齢は30.9歳で2021年と並び過去最高齢であり、本市も同傾向と推測される。

自然動態の推移 (前年10月1日～当年9月30日)



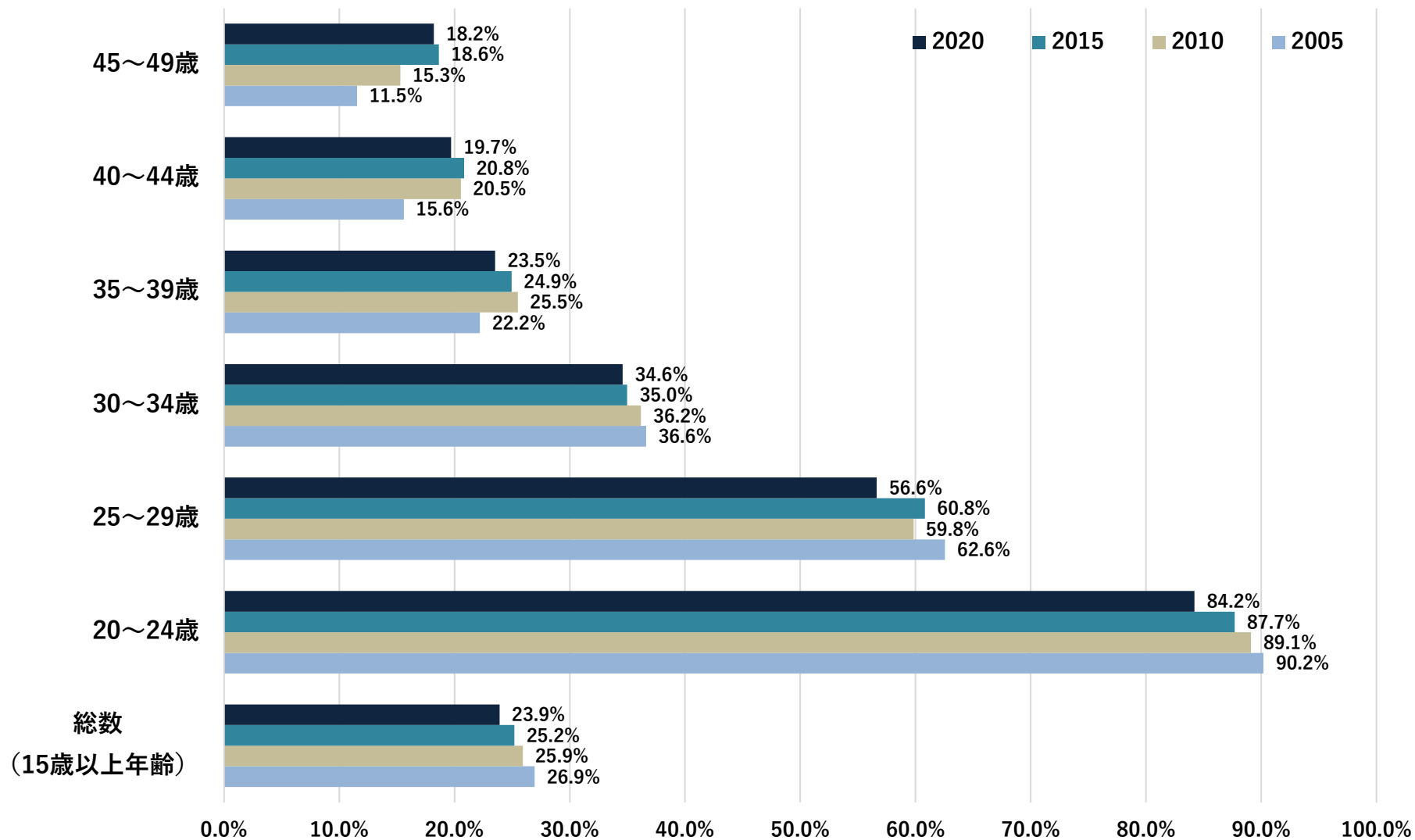
- 人口維持に必要とされる合計特殊出生率は2.07（厚生労働省人口動態統計）。
 - 未婚化や晩婚化の背景として、
 - ・ 仕事と子育てを両立できる環境整備
 - ・ 高学歴化と女性の社会進出
 - ・ 結婚や出産に対する価値観の変化
 - ・ 子育てに対する負担感、経済的不安の増大
- 等がある（内閣府「令和4年度少子化対策白書」等）。

合計特殊出生率の推移

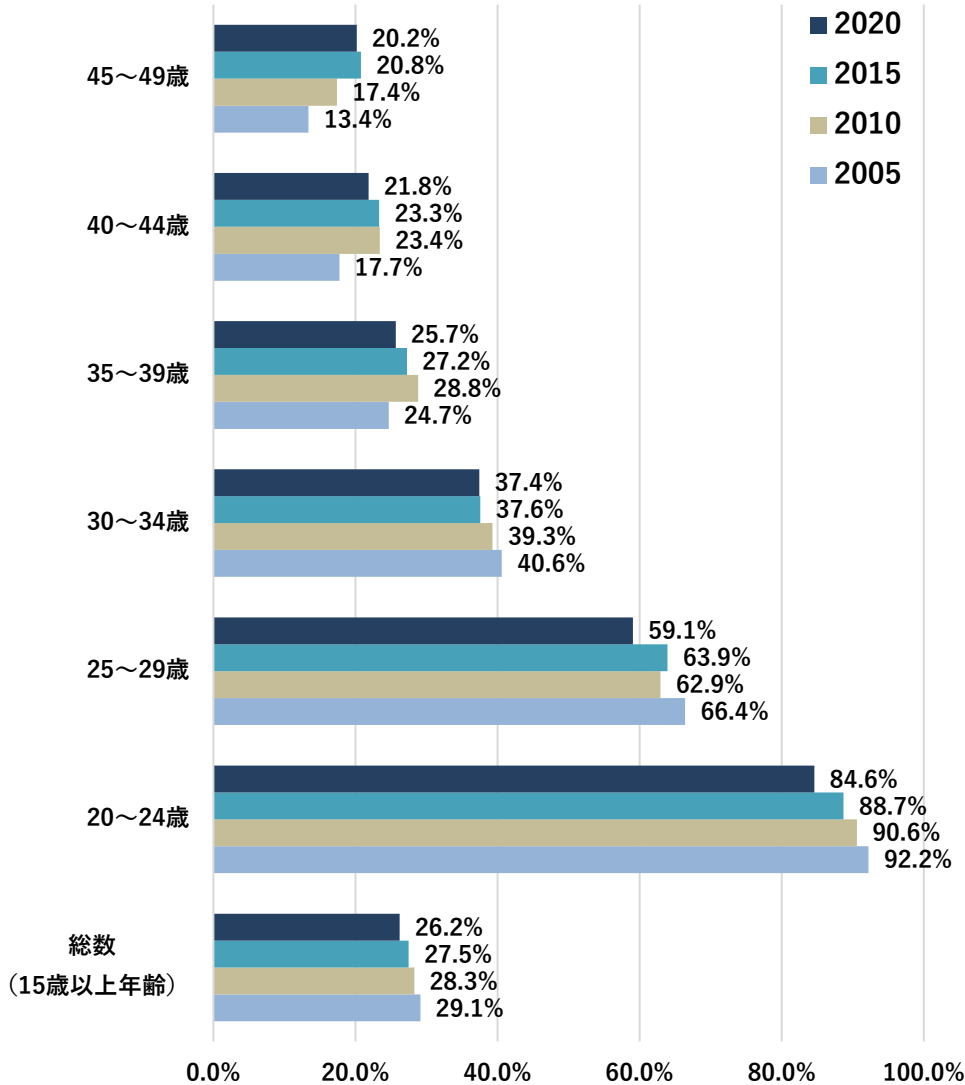


出典：厚生労働省「人口動態調査」、宮崎市「宮崎市保健所の概要」

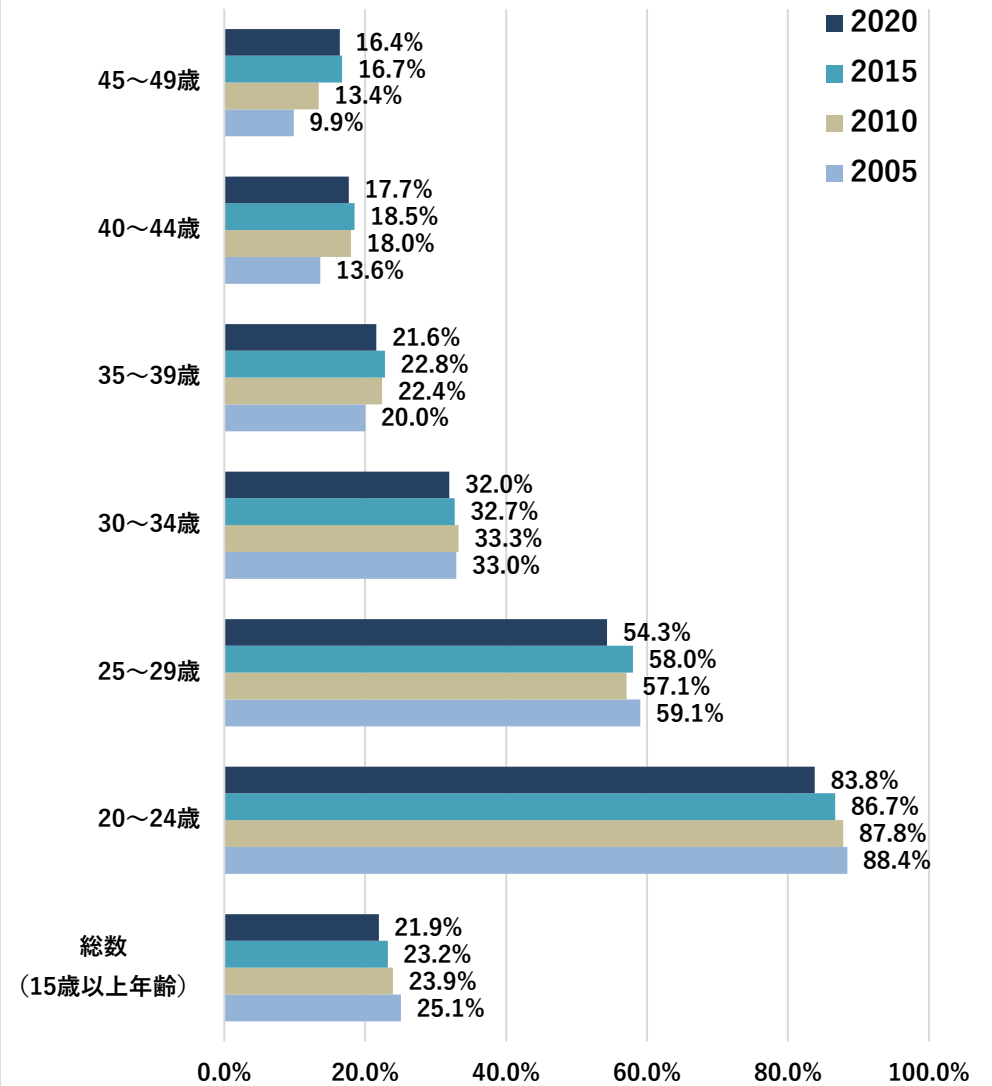
宮崎市における未婚率の推移（男女計）



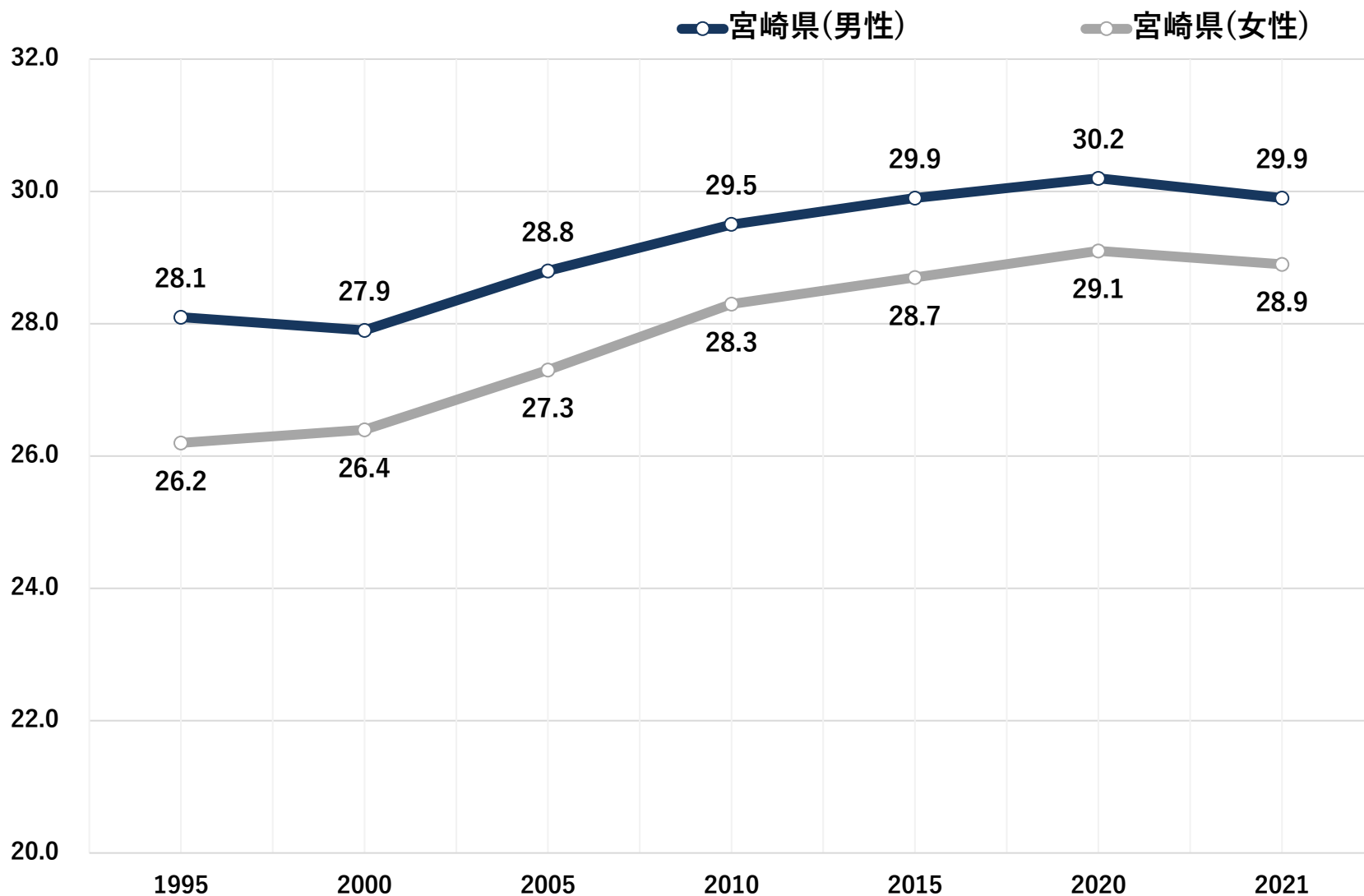
宮崎市における未婚率の推移（男性）



宮崎市における未婚率の推移（女性）

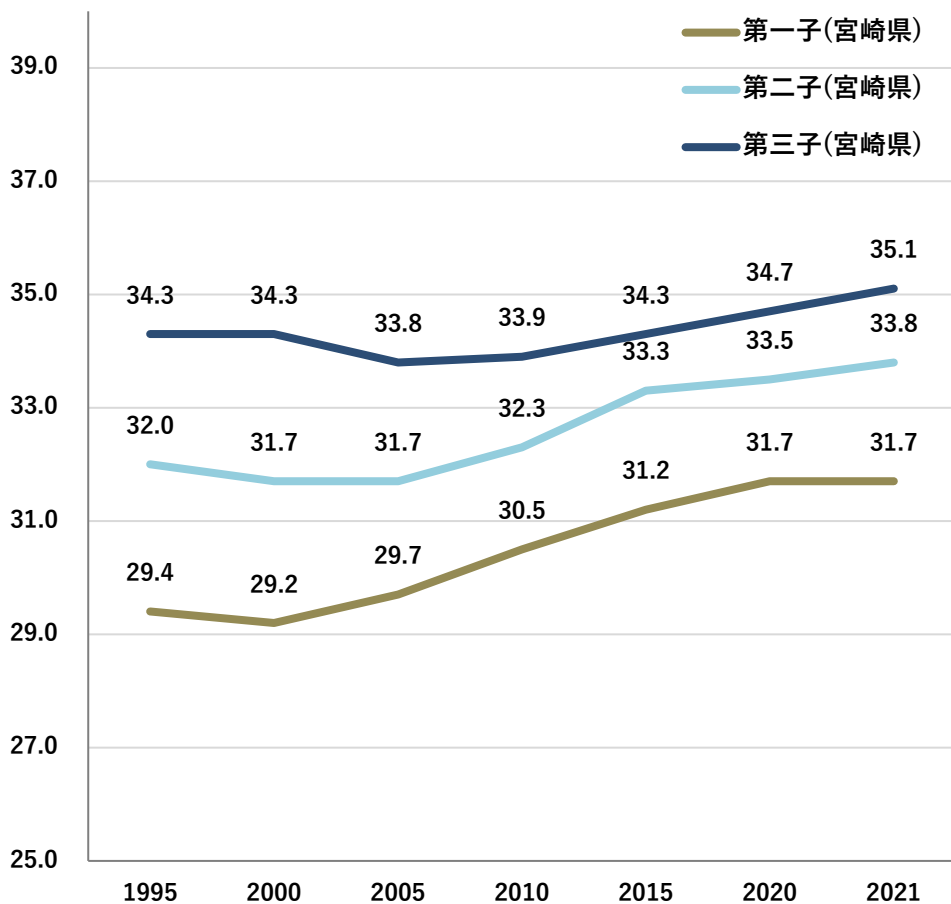


宮崎県における平均初婚年齢の推移

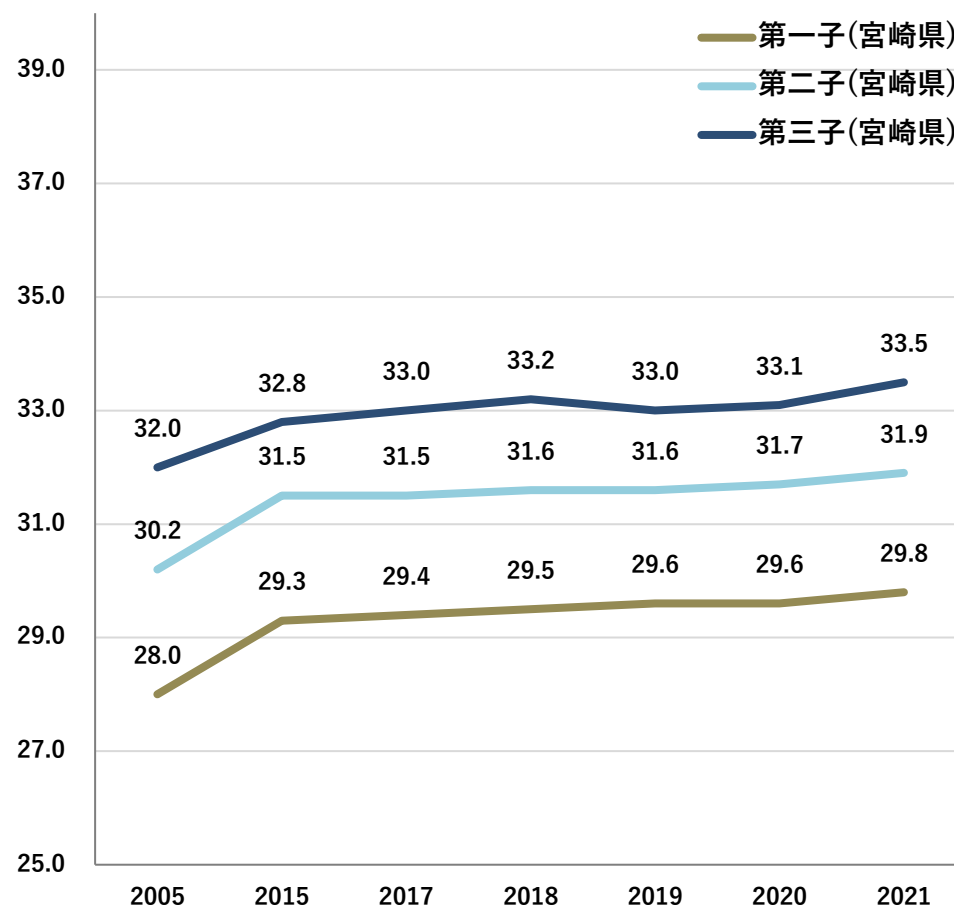


宮崎県における出産時平均年齢の推移（男女別）

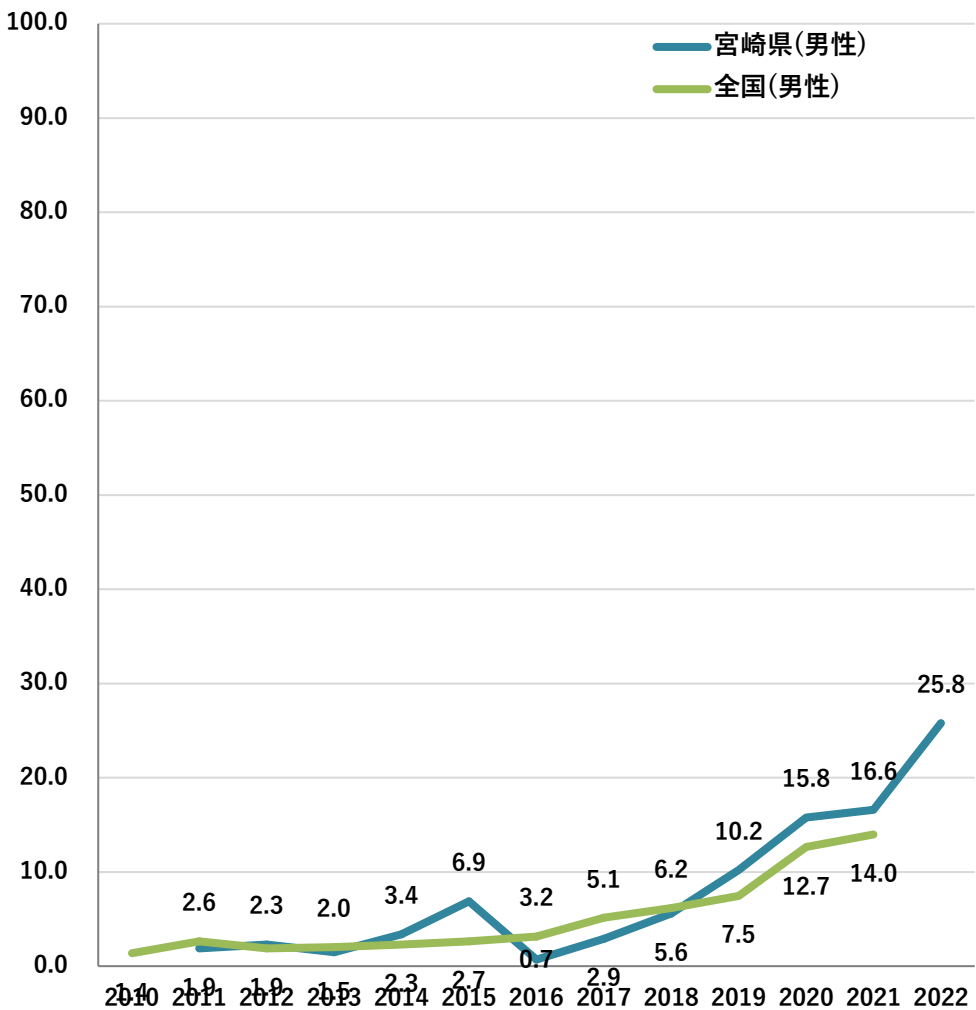
男性



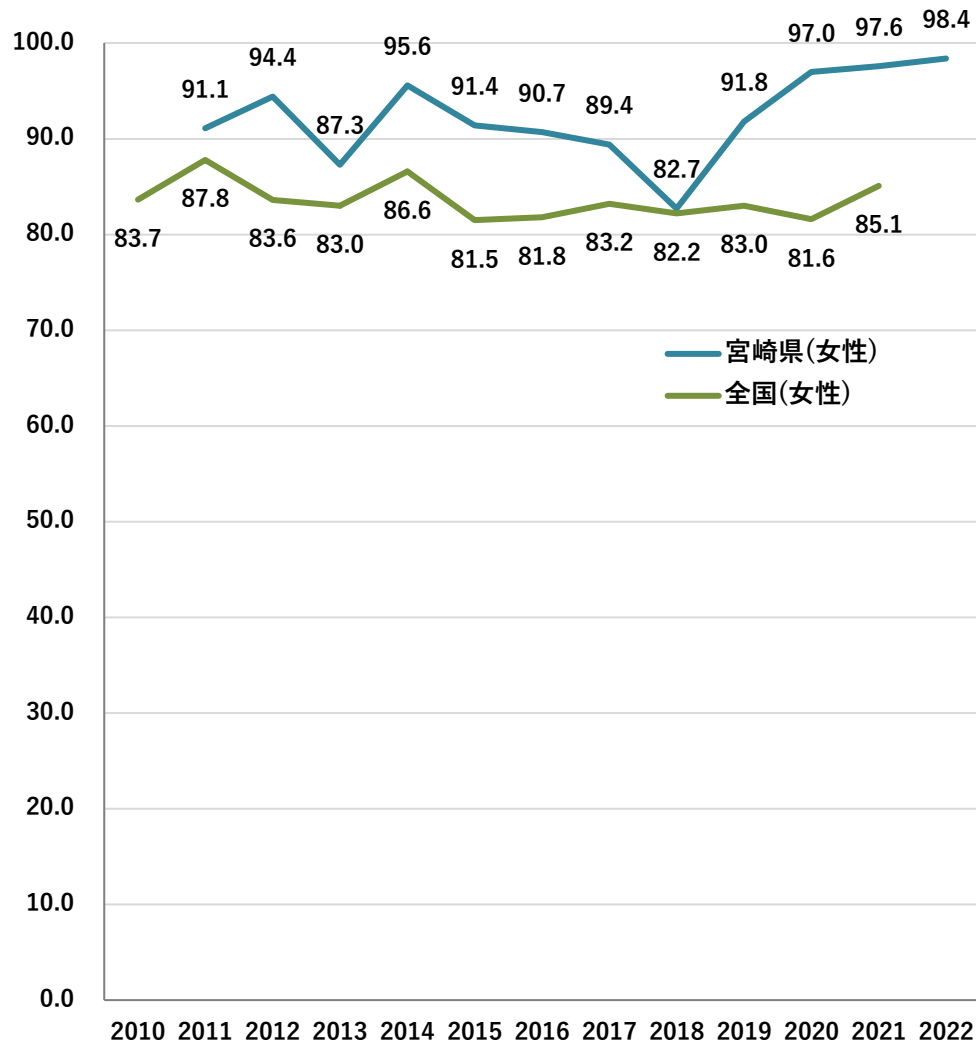
女性



宮崎県における育児休業の取得状況の推移(男性)



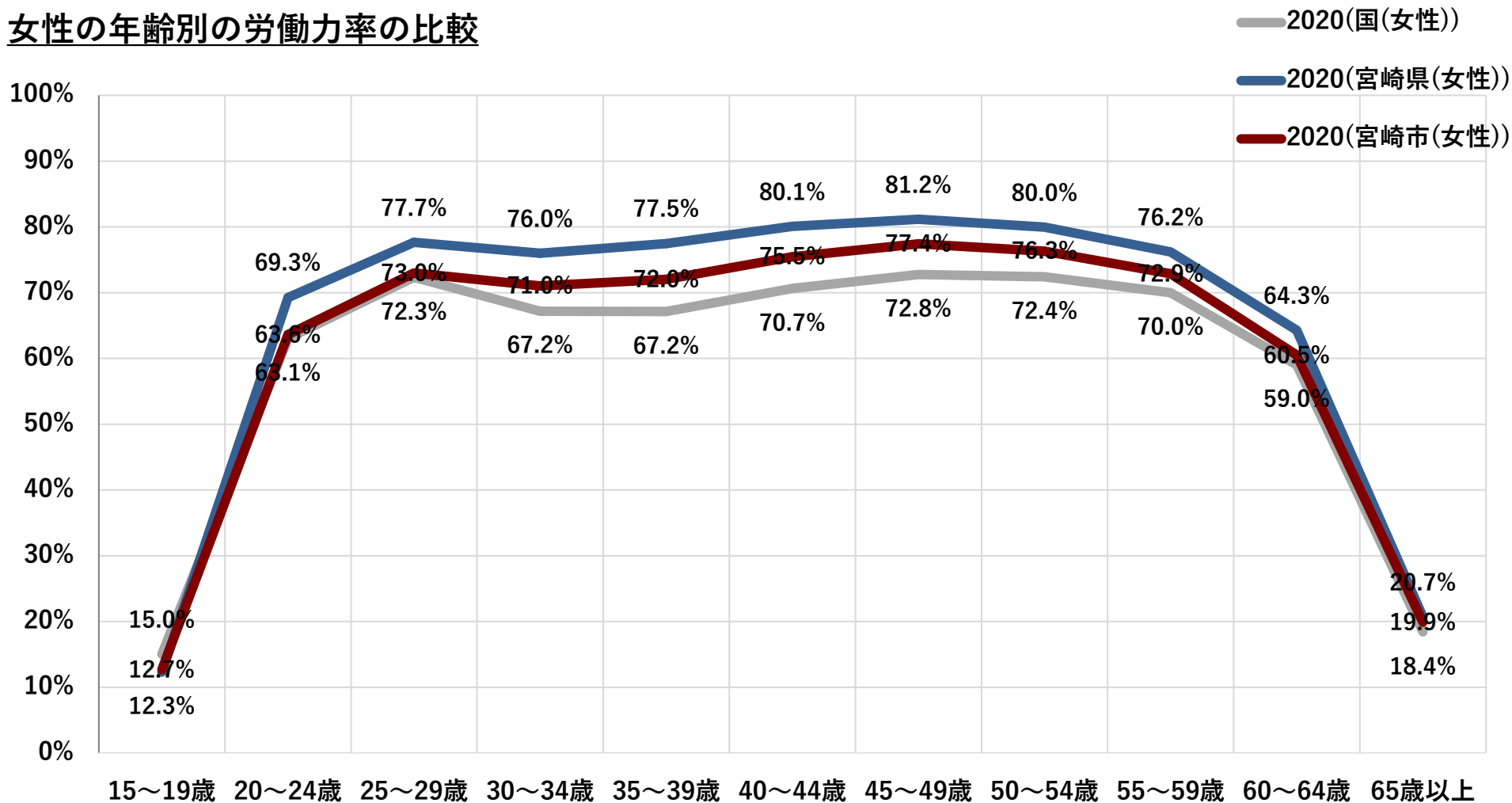
宮崎県における育児休業の取得状況の推移(女性)



出典：厚生労働省「雇用均等基本調査」、宮崎県「労働条件等実態調査」

■ 本市の女性の労働力率は、全国より高い状況。

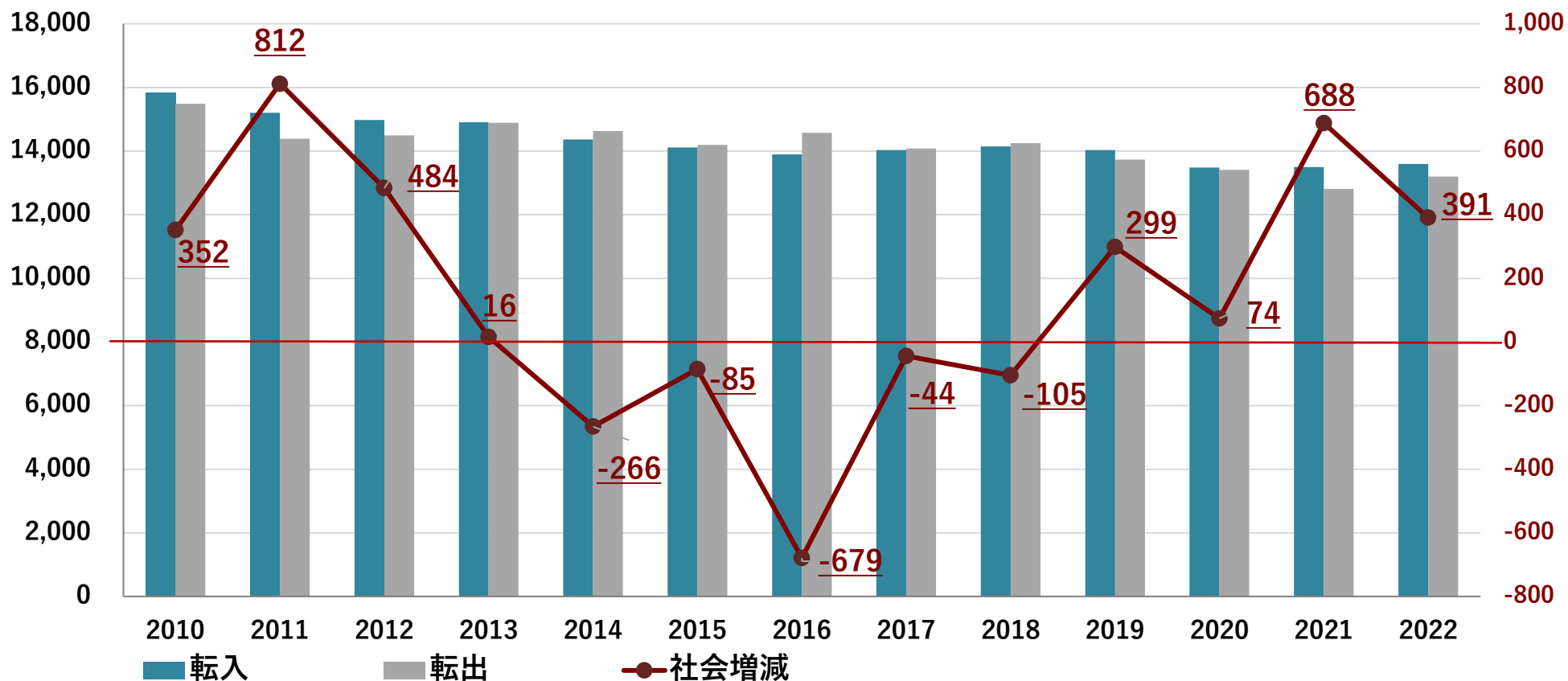
女性の年齢別の労働力率の比較



- 2021年の社会増については、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の県内志向（地元志向）が高まったことが要因の一つと推測される（※）。

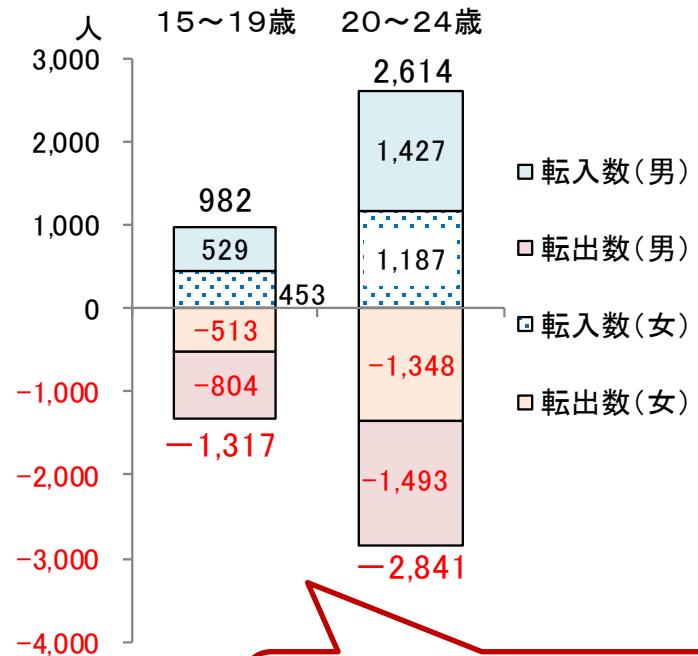
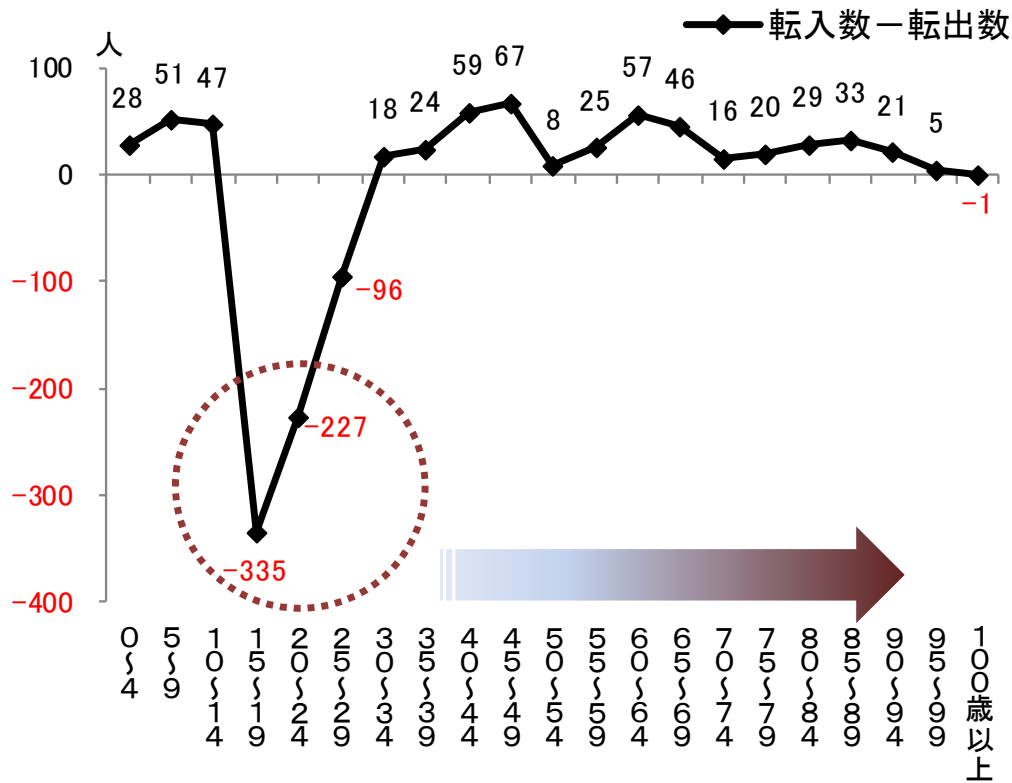
※2021年度は「県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率」について、特に高卒は2020年度と比較し3ポイント上昇している。

社会動態の推移（前年10月1日～当年9月30日）



- 進学や就職の時期に当たる 15 歳から 24 歳までの年齢層における転出超過が顕著となっている。その中で、男女別の転出超過の数は、15 歳から 19 歳では男性、20 歳から 24 歳では女性が多い。

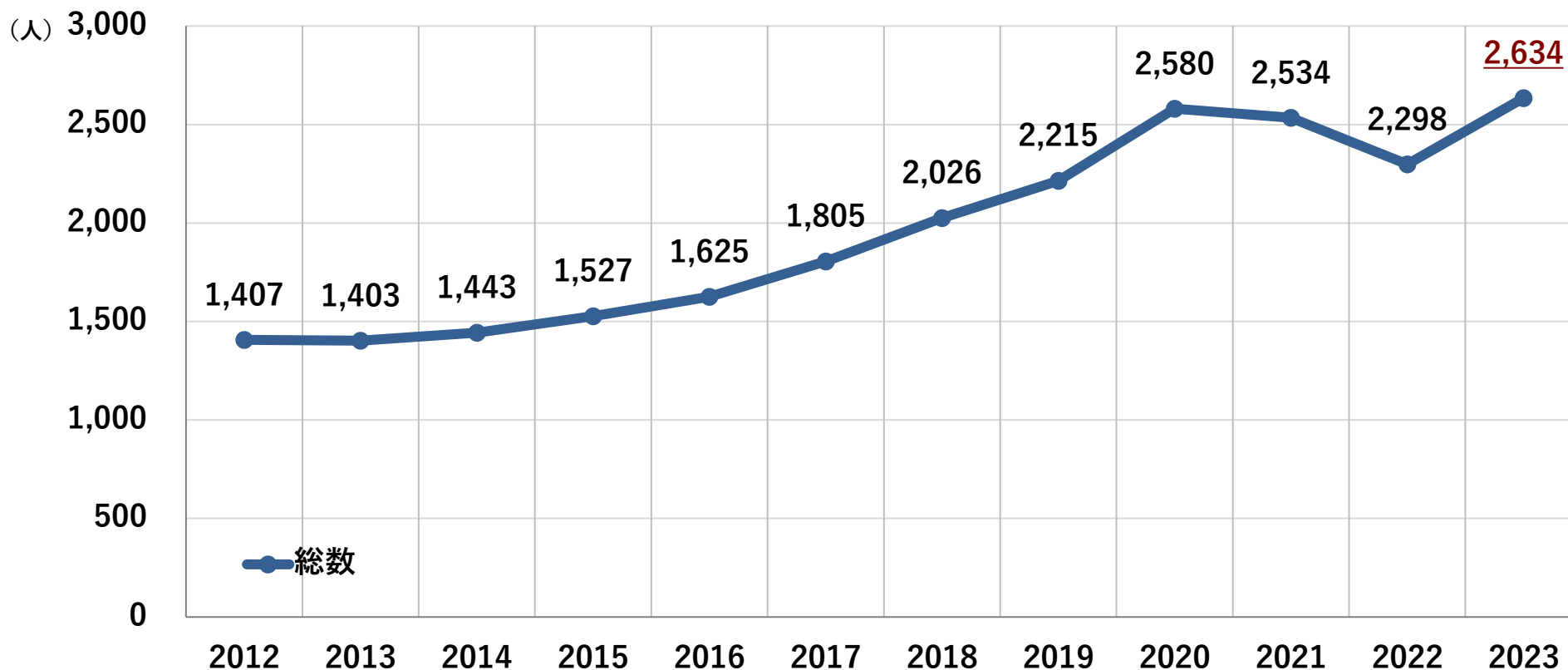
【宮崎市の年齢（5 歳階級）別の純移動数（転入数-転出数）及び
15歳から24歳までの社会動態の状況2018（平成30）年】



【15-19歳】
 男性：▲275人 女性：▲60人
 【20-24歳】
 男性：▲66人 女性：▲161人

- 外国人人口は、2020-2022年の2年間は新型コロナウイルス感染症による影響を受け減少傾向であったものの、過去10年間で87.7%増となっている。

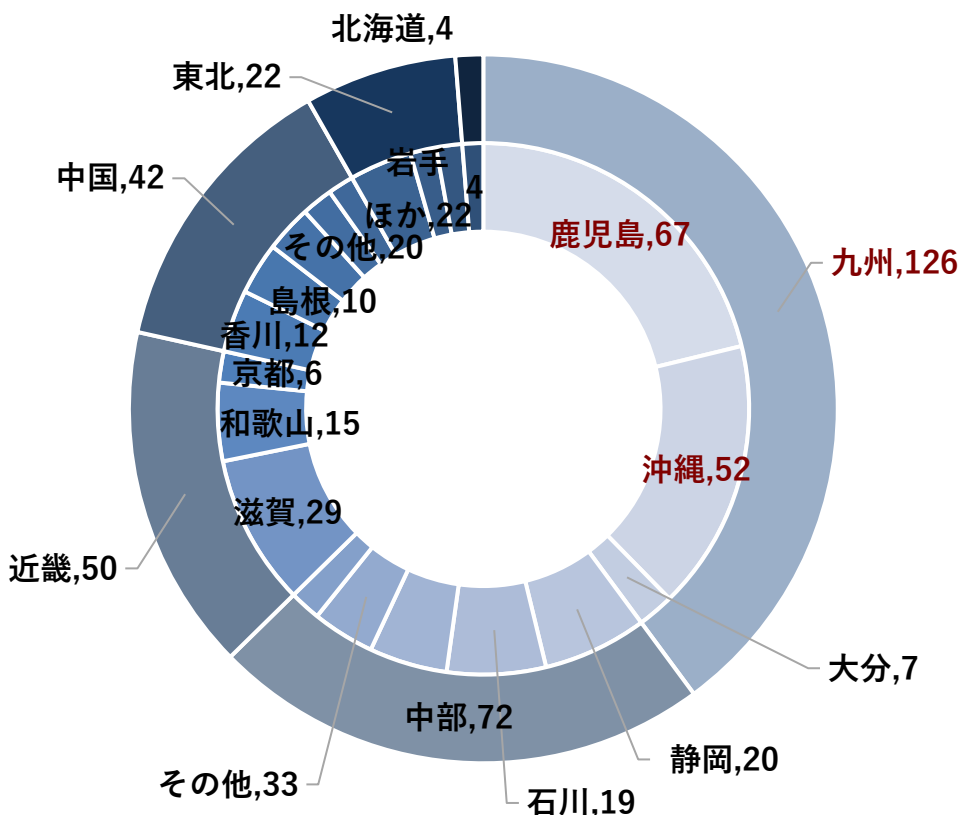
外国人人口の推移



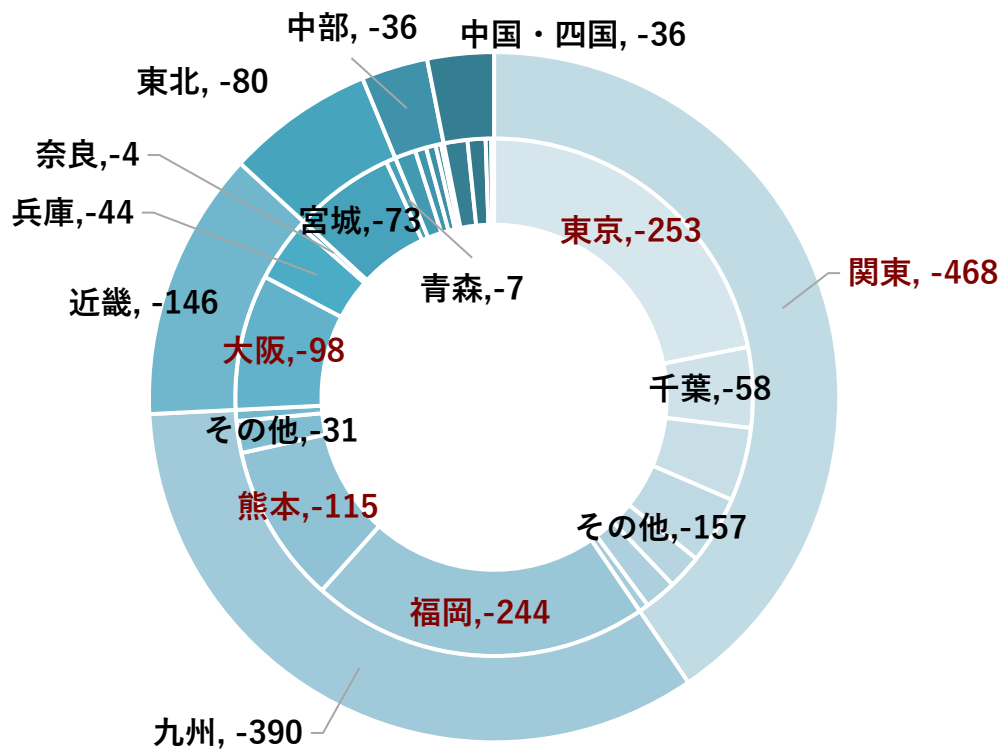
- 2021-2022年（※）の1年間の転出超過については、東京と福岡が顕著となっている状況。
- 一方、転入超過については、鹿児島、沖縄が多い。

（※）2021年1月1日～2022年3月31日

宮崎市に**転入超過**となっている都道府県の内訳



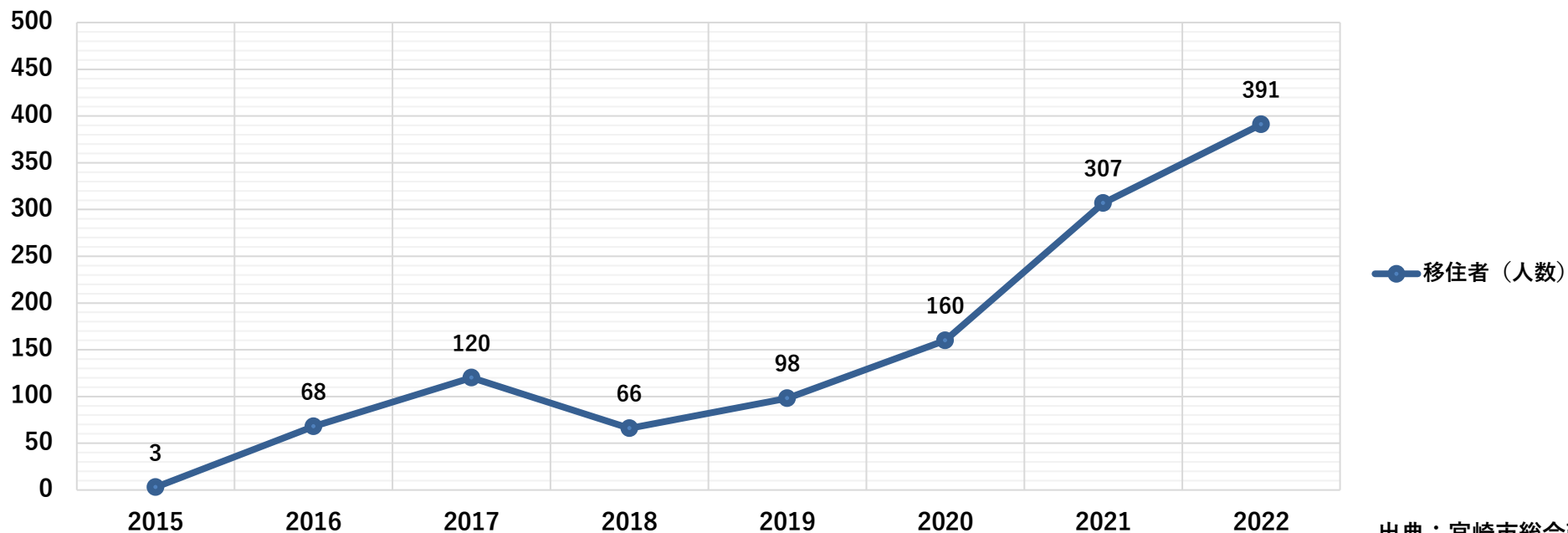
宮崎市から**転出超過**となっている都道府県の内訳



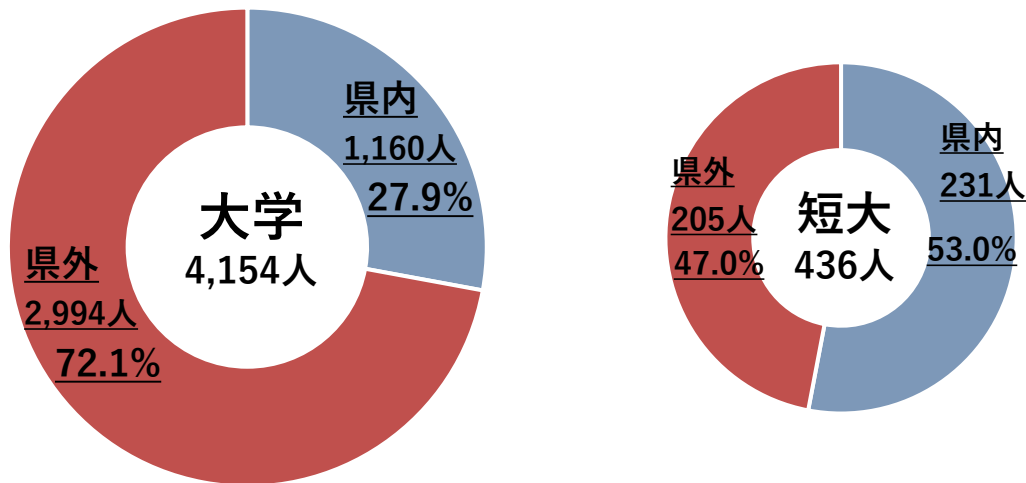
■ 本市移住センターが関与した移住者及び移住件数は、令和元年以降増加傾向。

本市移住センターが関与した移住者及び相談件数

年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
移住者	世帯	3	35	62	64	58	107	170	208
	人数	3	68	120	66	98	160	307	391
相談件数		134	622	864	888	899	1141	1351	1357



県内高校生の進学先割合（令和4年）



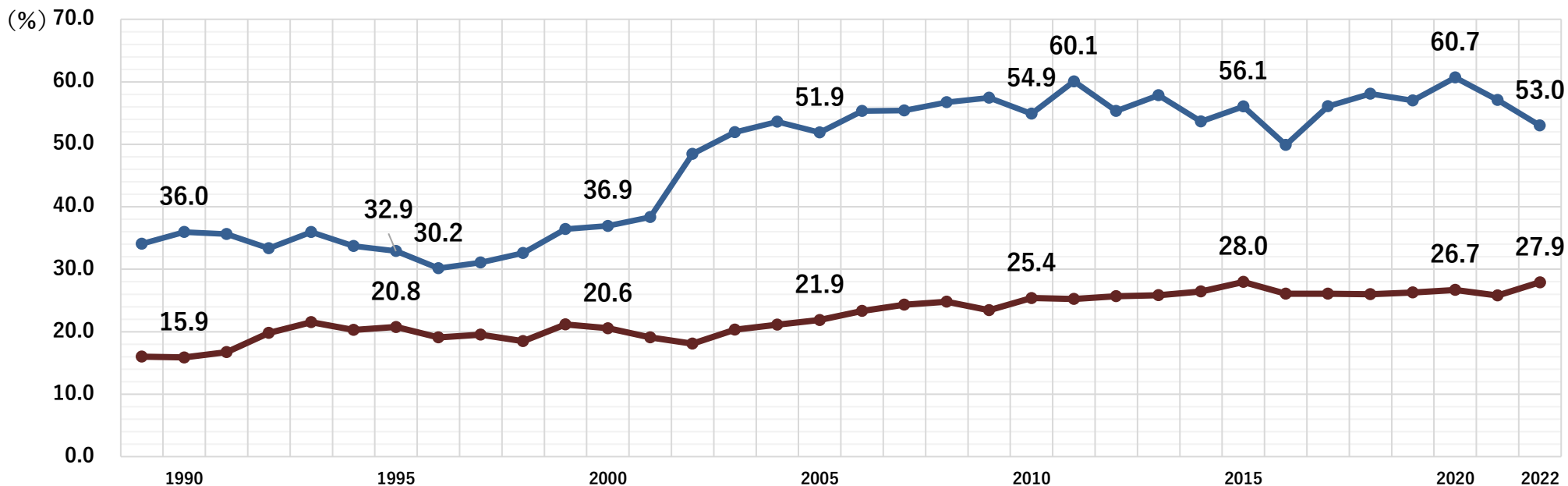
男女別（人）

大学		男子	女子	合計
	県内	508	652	1,160
県外	1,740	1,254	2,994	
合計		2,248	1,906	4,154

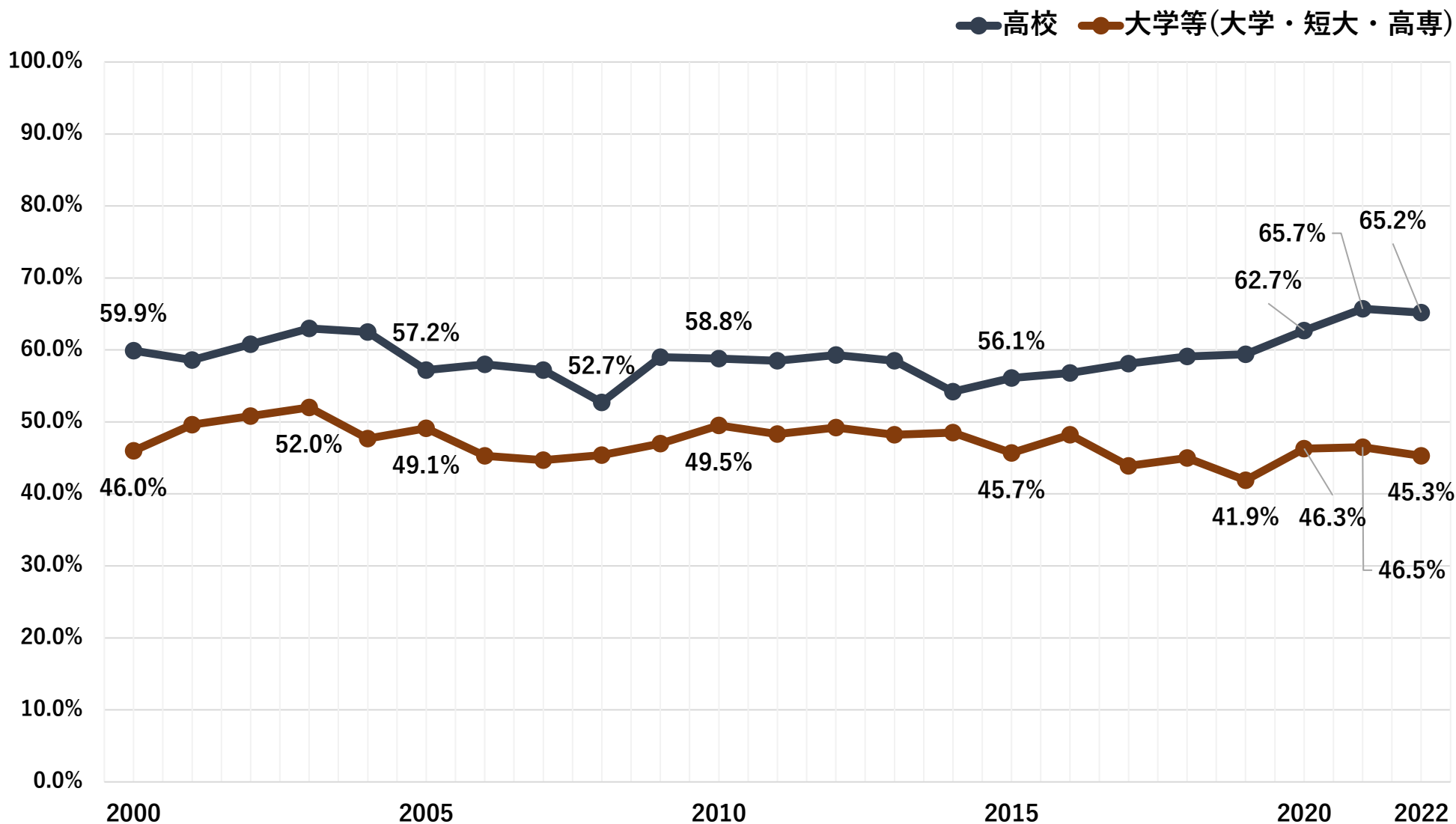
短大		男子	女子	合計
	県内	9	222	231
県外	21	184	205	
合計		30	406	436

出典：文部科学省「学校基本調査」

県内高校生の県内進学率の推移

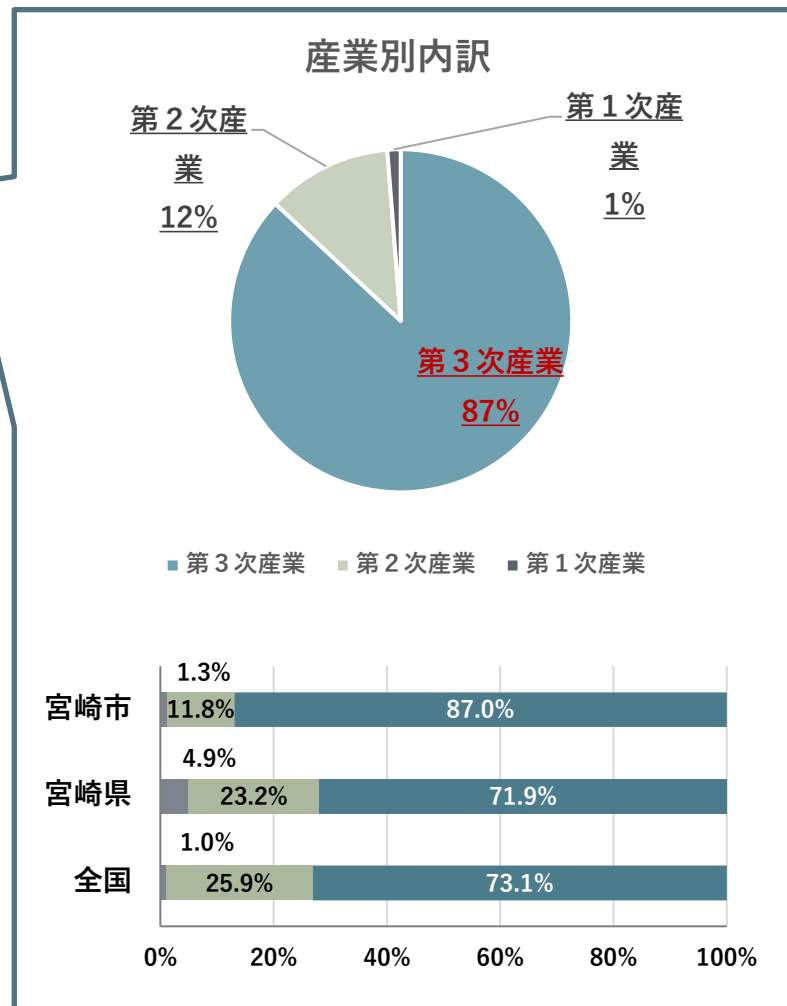


宮崎県における就職内定者に占める県内新規学卒者の割合



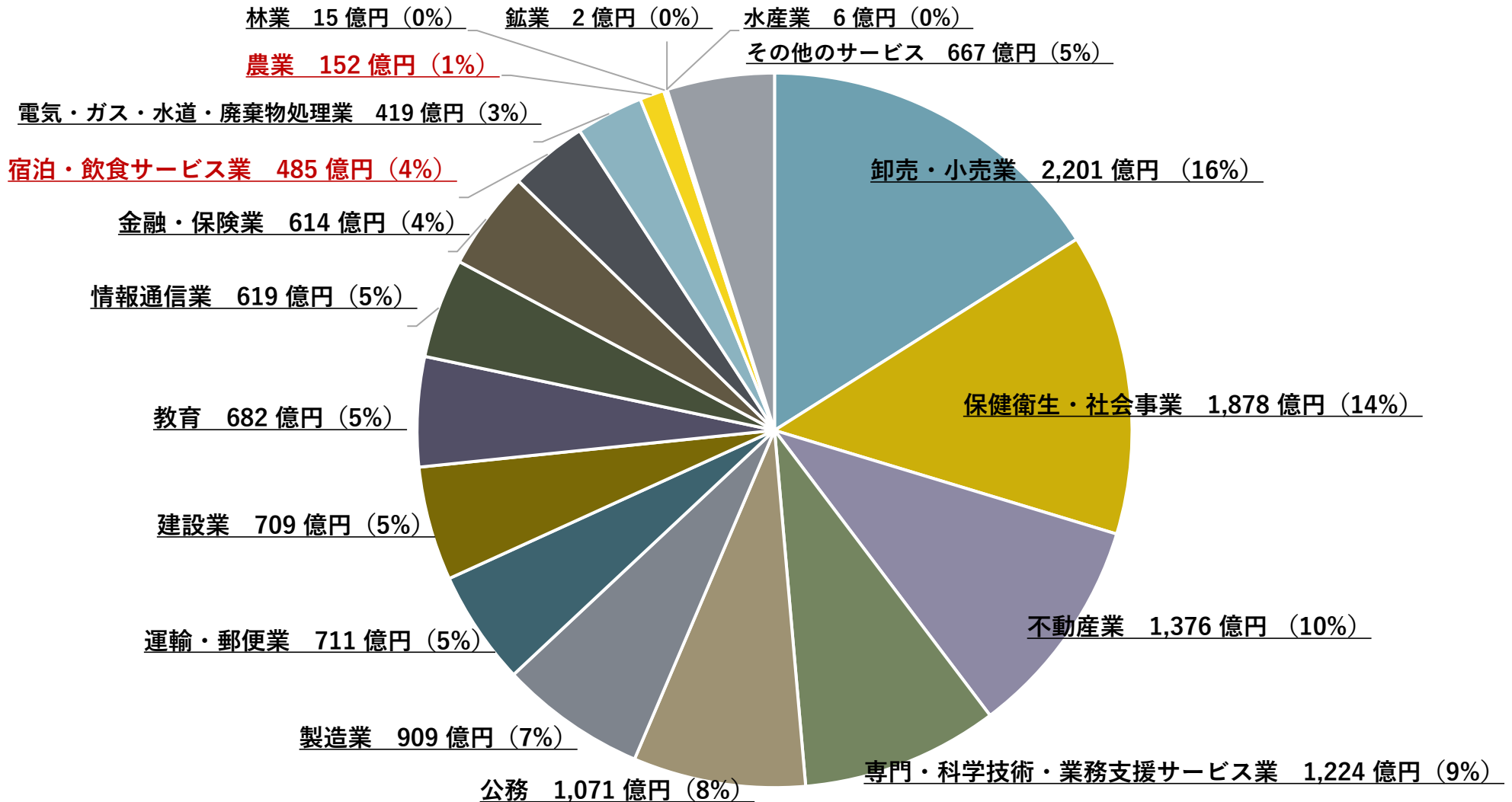
- 本市総生産額は約1兆3,817億円。県総生産の約37%を占める。
- 就業者1人当たりの総生産額は県内第2、第3の都市である都城市、延岡市と比較すると低い。

2019年度	総生産 (百万円)	第1次 産業 (百万円)	第2次 産業 (百万円)	第3次 産業 (百万円)	就業者数 (単位：人)	就業者 1人あたり 総生産 (千円)
宮崎市	1,381,759	17,216	161,971	1,194,769	198,943	6,946
都城市	658,846	28,519	217,306	408,718	86,401	7,625
延岡市	438,119	10,752	176,245	248,308	59,970	7,306
日南市	152,326	12,999	38,502	99,880	24,158	6,305
小林市	137,157	15,740	20,083	100,446	24,136	5,683
日向市	220,752	7,927	76,100	135,222	32,264	6,842
串間市	49,652	8,031	6,318	35,012	8,408	5,905
西都市	91,191	10,463	20,455	59,720	14,567	6,260
えびの市	61,492	7,141	13,069	40,846	9,994	6,153
市町村計	3,703,950	169,091	855,266	2,656,537	542,976	6,822
市計	3,191,293	118,786	730,049	2,322,922	458,841	6,955
町村計	512,656	50,305	125,217	333,615	84,135	6,093



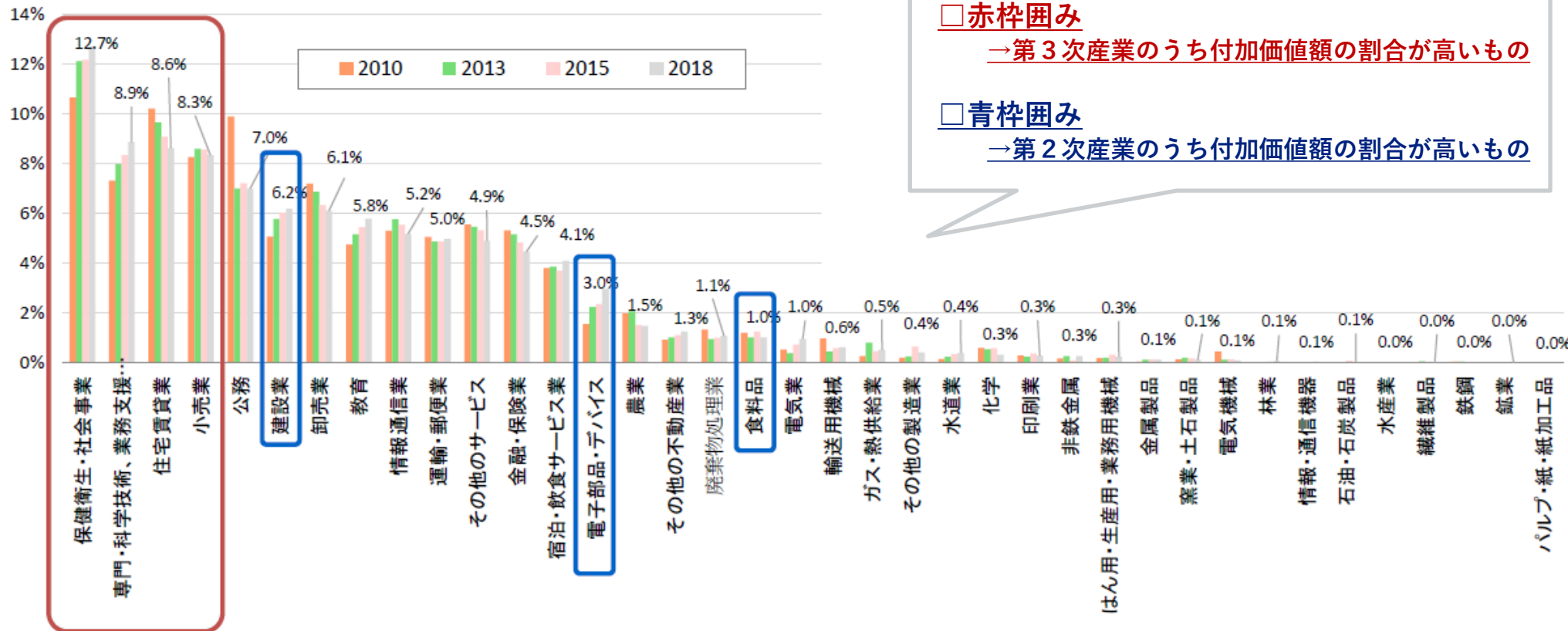
出典：宮崎県「宮崎県の市町村民経済計算」（2019）

- 市内総生産のうち、基幹産業と呼んでいる2つの分野、いわゆる観光関連分野（宿泊、飲食サービス）は485億円で全体の約4%、農業は152億円で全体の約1%を占めている。



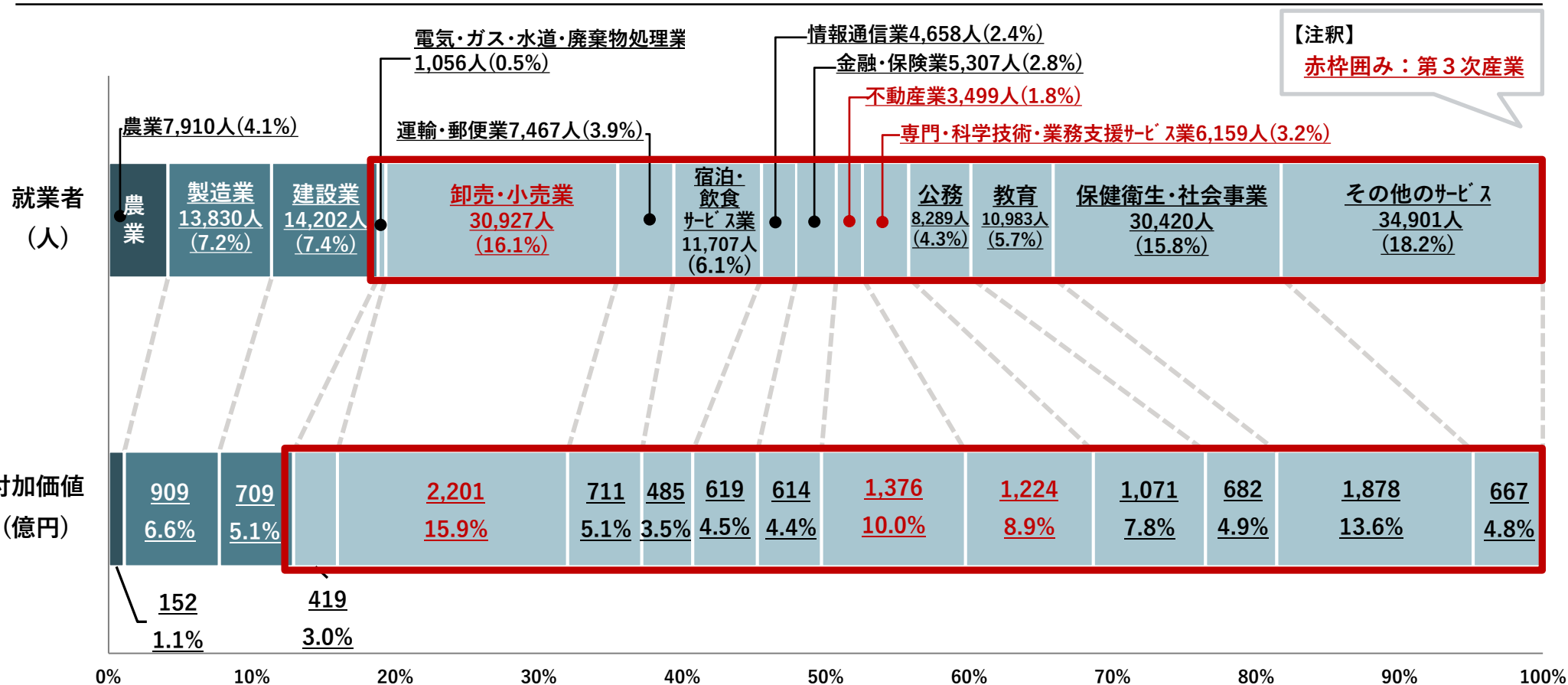
- 第3次産業では「保健衛生・社会福祉事業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「住宅賃貸業」「小売業」、第2次産業では「建設業」「電子部品・デバイス」「食料品」の割合が高い。

宮崎市 産業中分類別付加価値額構成比



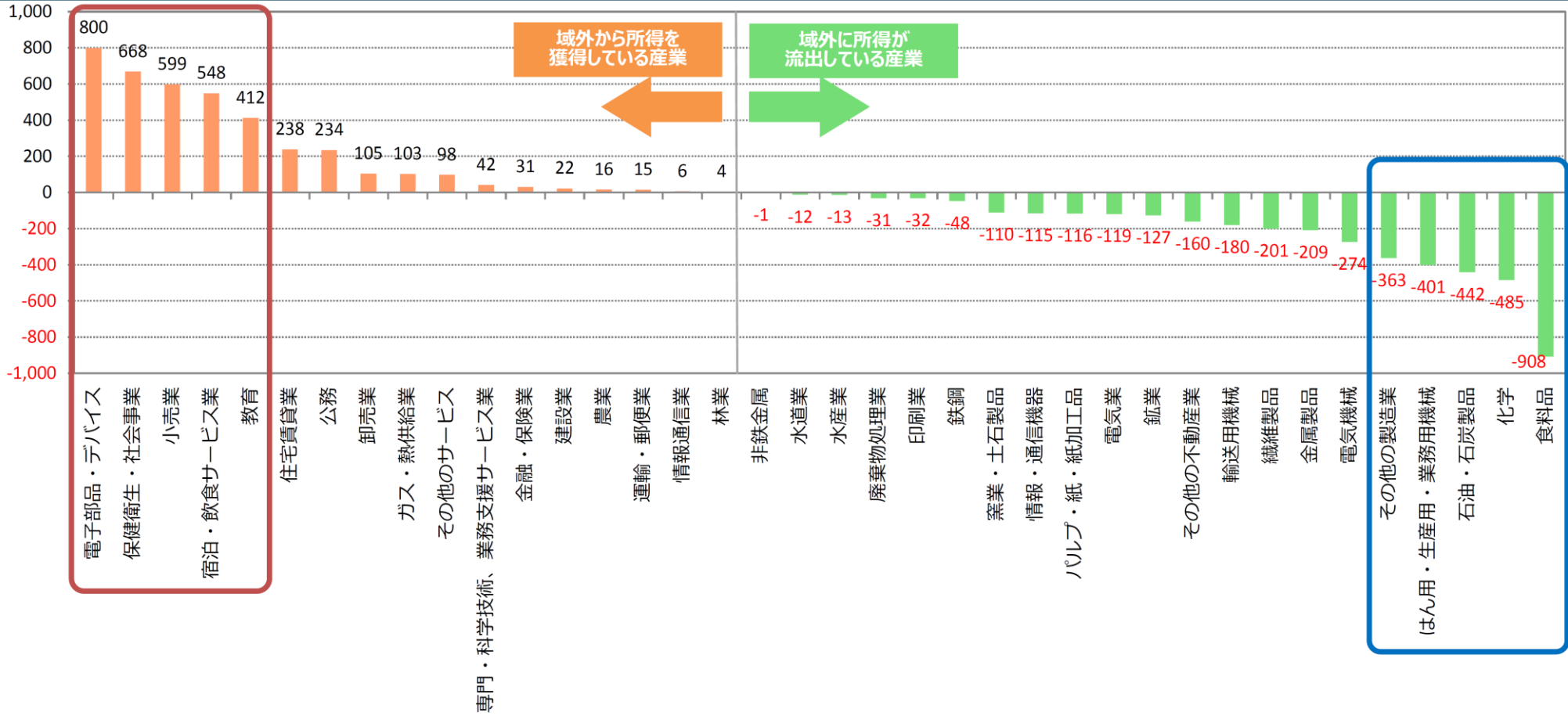
出典：九州経済産業局資料抜粋（観光省「地域経済循環分析」データを元に九州経済産業局にて加工したものを抜粋）

- 就業者数の構成比率が最も高い産業は「卸売・小売業（16.1%）」となっており、第3次産業が約81%を占めている。
- 付加価値額は「不動産業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」が少ない従業員数でより多くの付加価値額を生み出している。

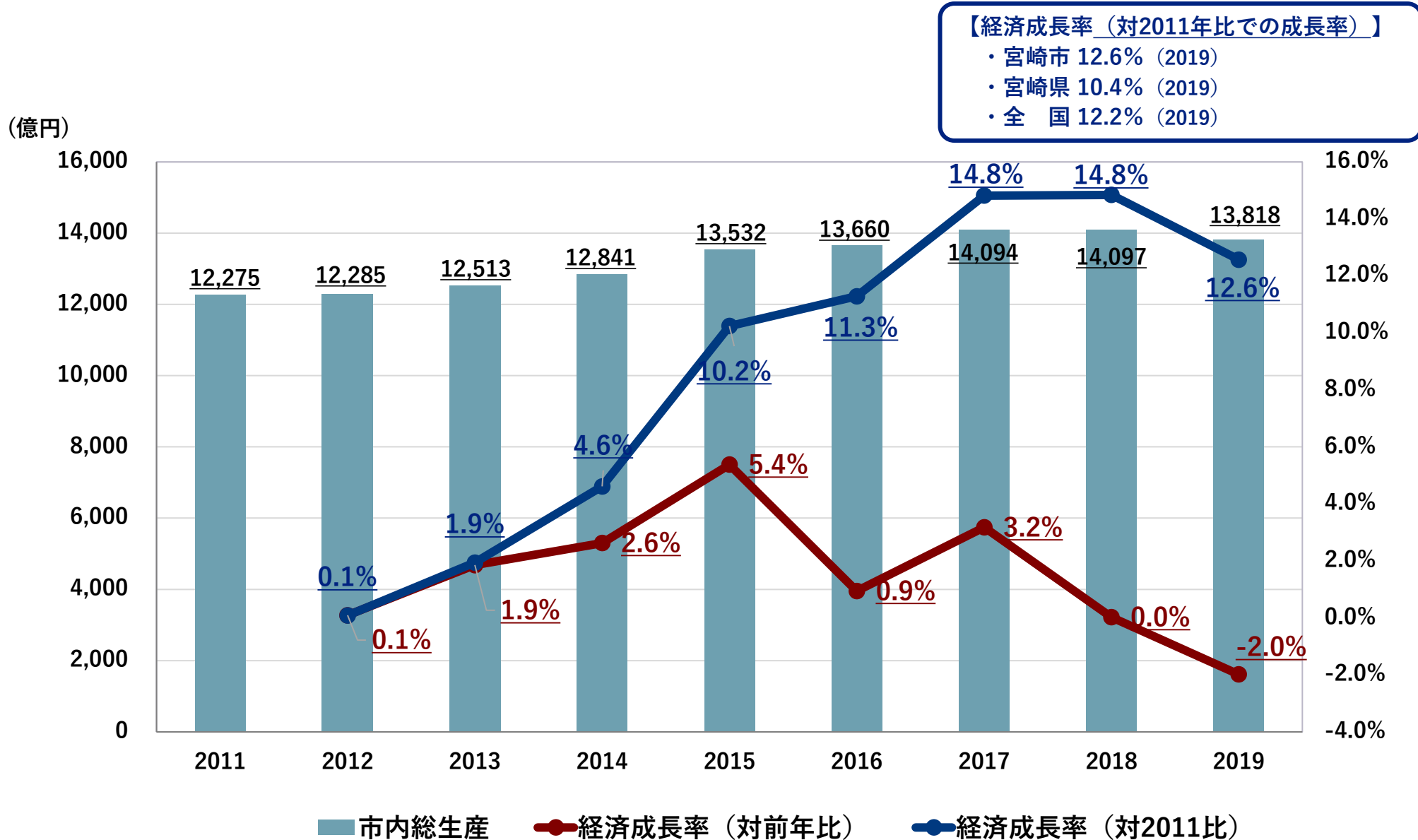


■ 移輸出超過額が最も大きな業種は「電子部品・デバイス製造業」。

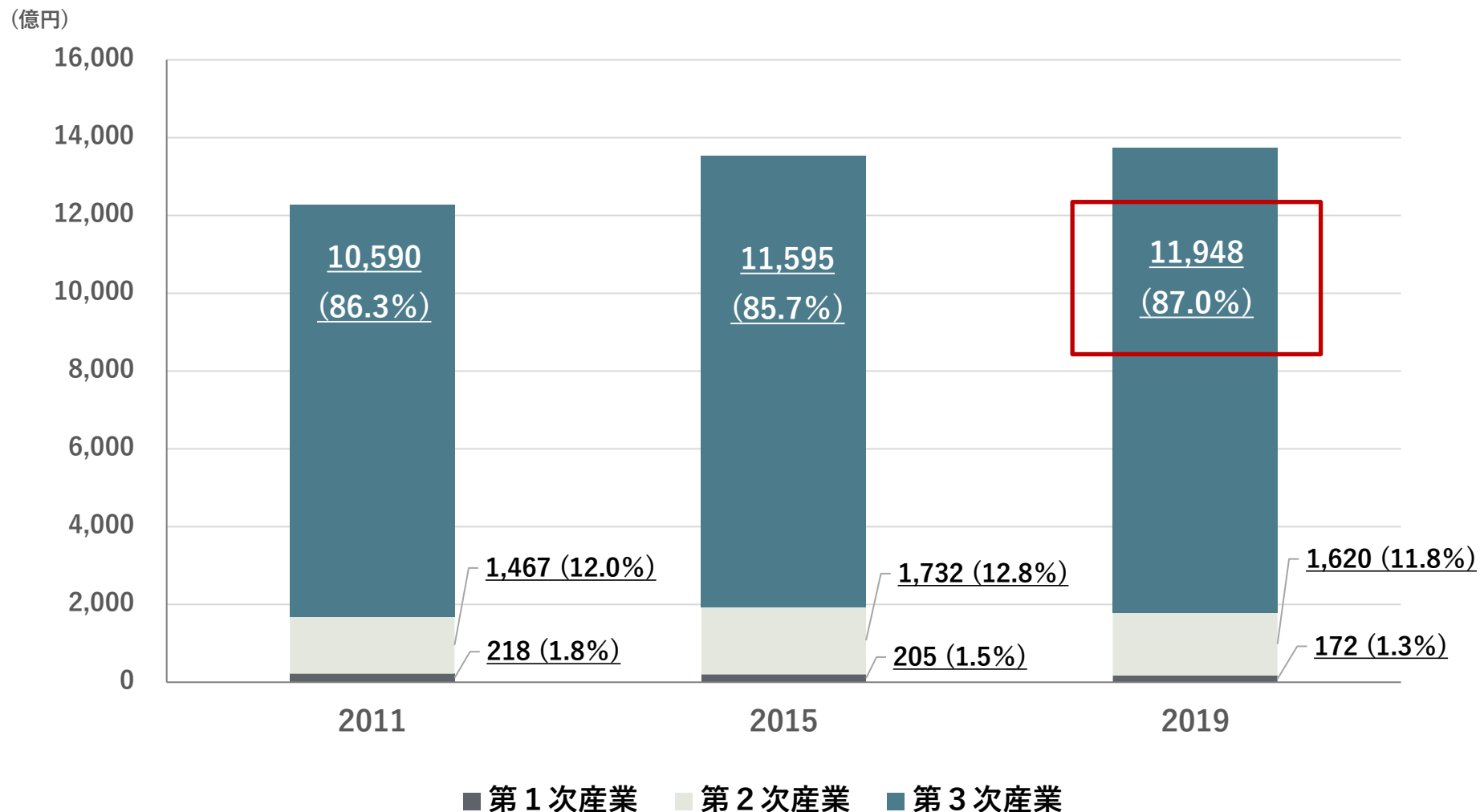
2018年 宮崎市 産業中分類別純移輸出額 (億円)



出典：九州経済産業局資料抜粋（観光省「地域経済循環分析」データを元に九州経済産業局にて加工したものを抜粋）

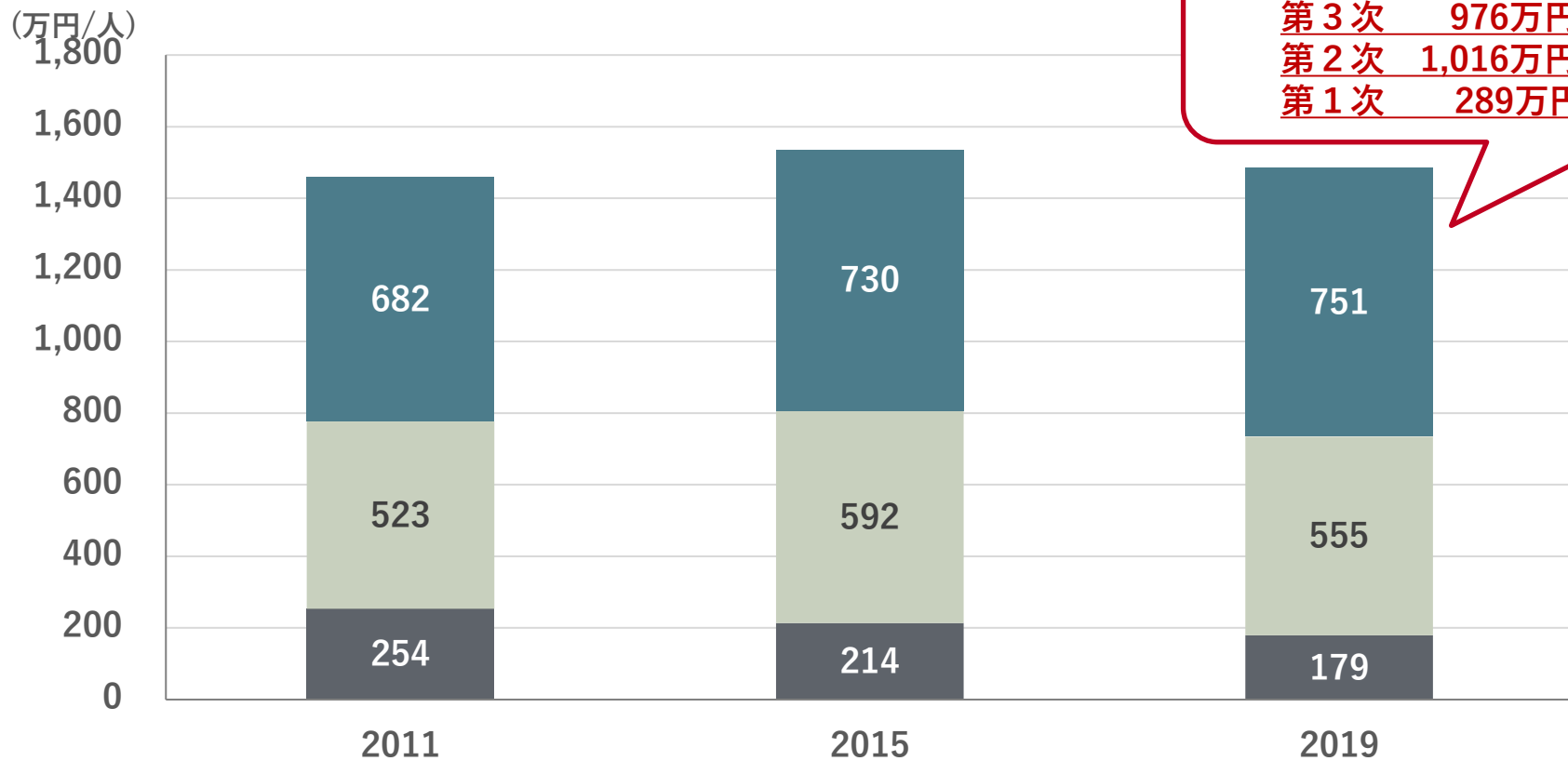


- 本市産業構造は第3次産業に特化し続けている状況。



出典：宮崎県「宮崎県の市町村民経済計算」（2019）

- 本市の就業者一人あたりの付加価値額は、第1次産業が減少傾向。第2次産業についても2015年から2019年にかけて減少している状況。
- なお、全国平均と比較しどの産業も付加価値額が低い状況にあり、特に第2次産業においてその状況が顕著にあらわれている。

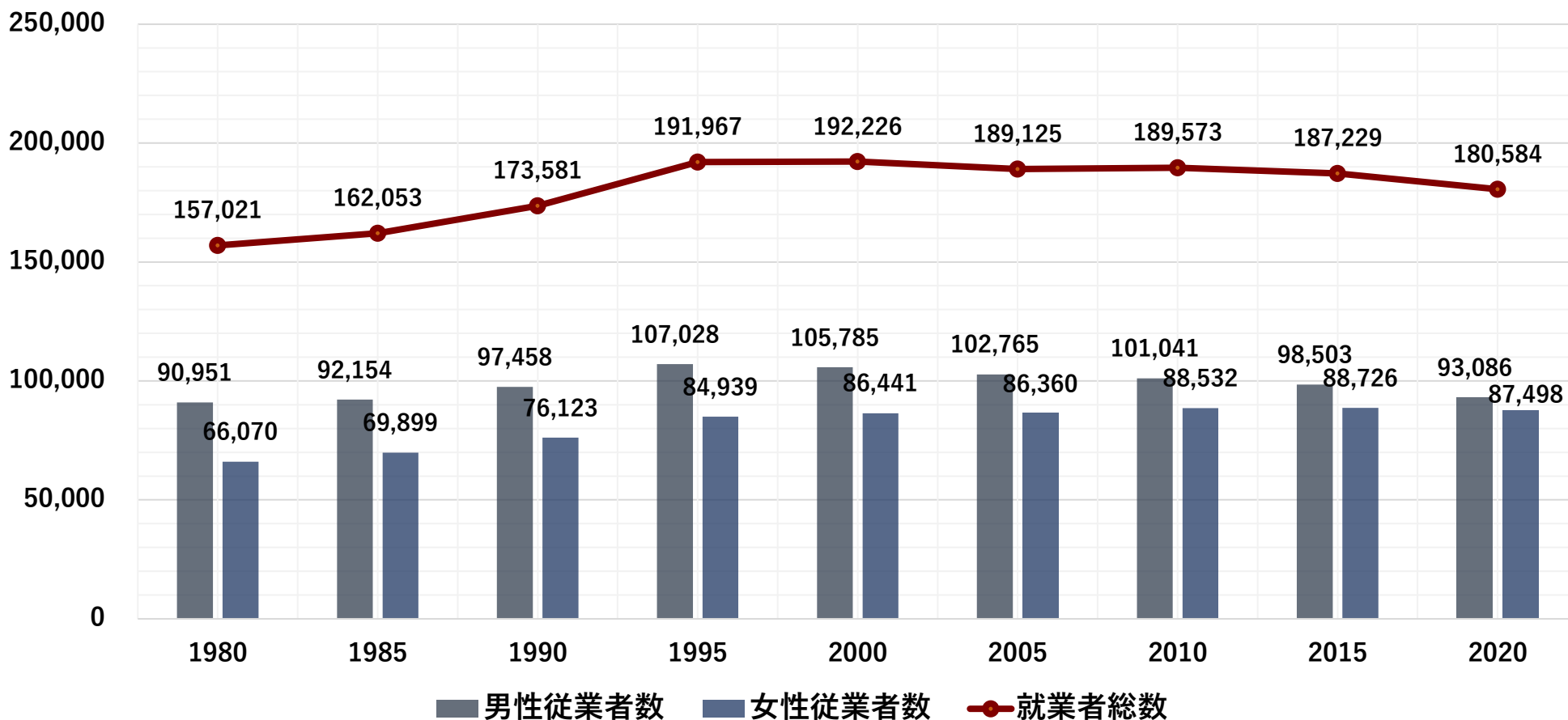


全国平均（2018年）
 第3次 976万円
 第2次 1,016万円
 第1次 289万円

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

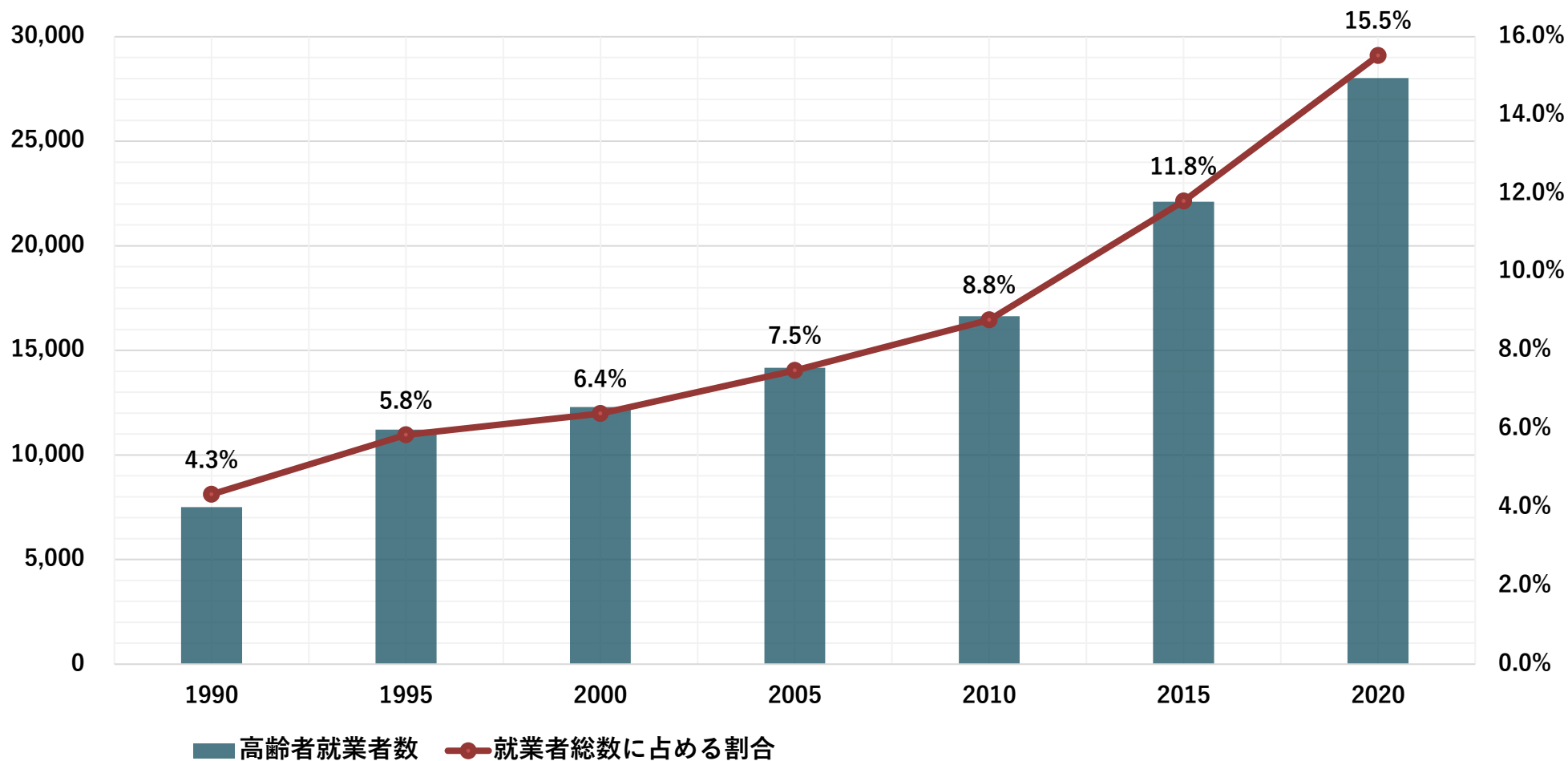
- 本市の就業者総数は、2000年（平成12年）をピークに減少。
- 女性の就業者数は2015年（平成27年）までは増加傾向であったが、最新である2020年（令和2年）調査結果は減少している状況。

本市の男女別就業者数の推移

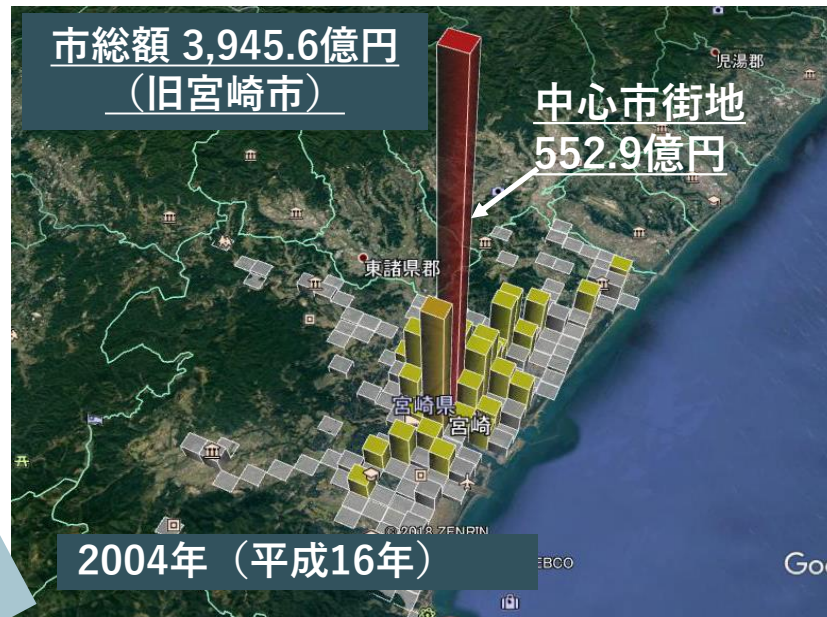


- 就業者数に占める65歳以上の高齢者数は、就業者総数が減少する中で増加傾向。
- また、就業者総数に占める割合も高くなっていることから、高齢者の労働力が今後ますます重要となる。

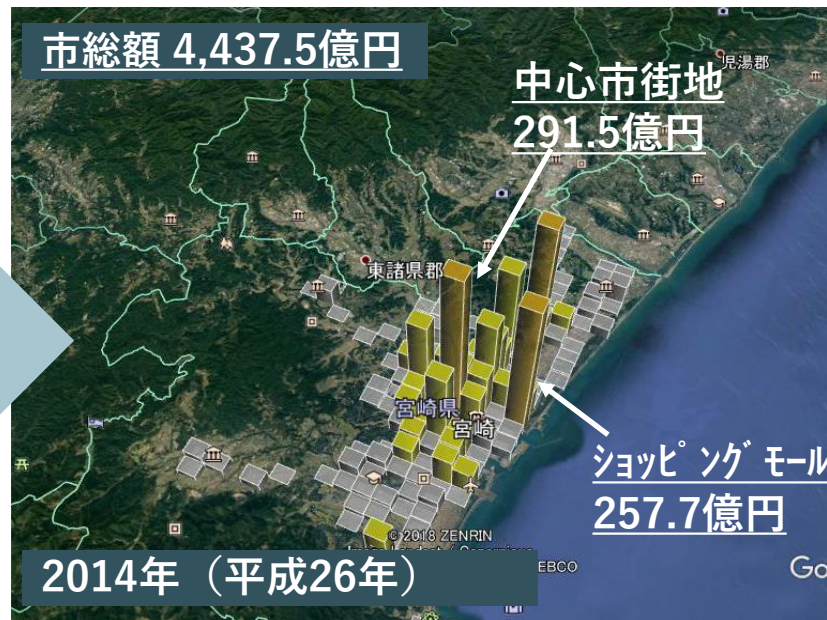
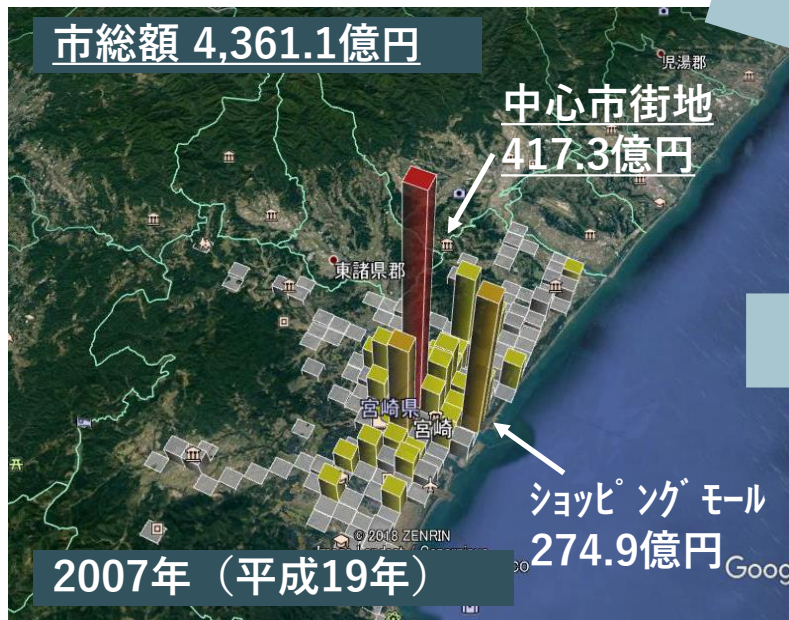
本市の高齢者（65歳以上）就業者数・就業者総数に占める割合の推移



- 2005年に郊外型大型ショッピングセンター（イオンSC）が開業。
- 大型ショッピングモールが売上を維持する中、中心市街地の売上は大きく減少。
- 現在は、ネット通販など消費形態の変化が大型ショッピングモールの売上にも影響している。 2022年度売上高 73億円
- 2020年にJR宮崎駅に「アミュプラザみやざき」が開業。

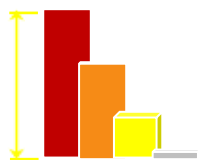


出典：都市構造可視化計画、商業統計調査・経済センサス調査を基に本市作成

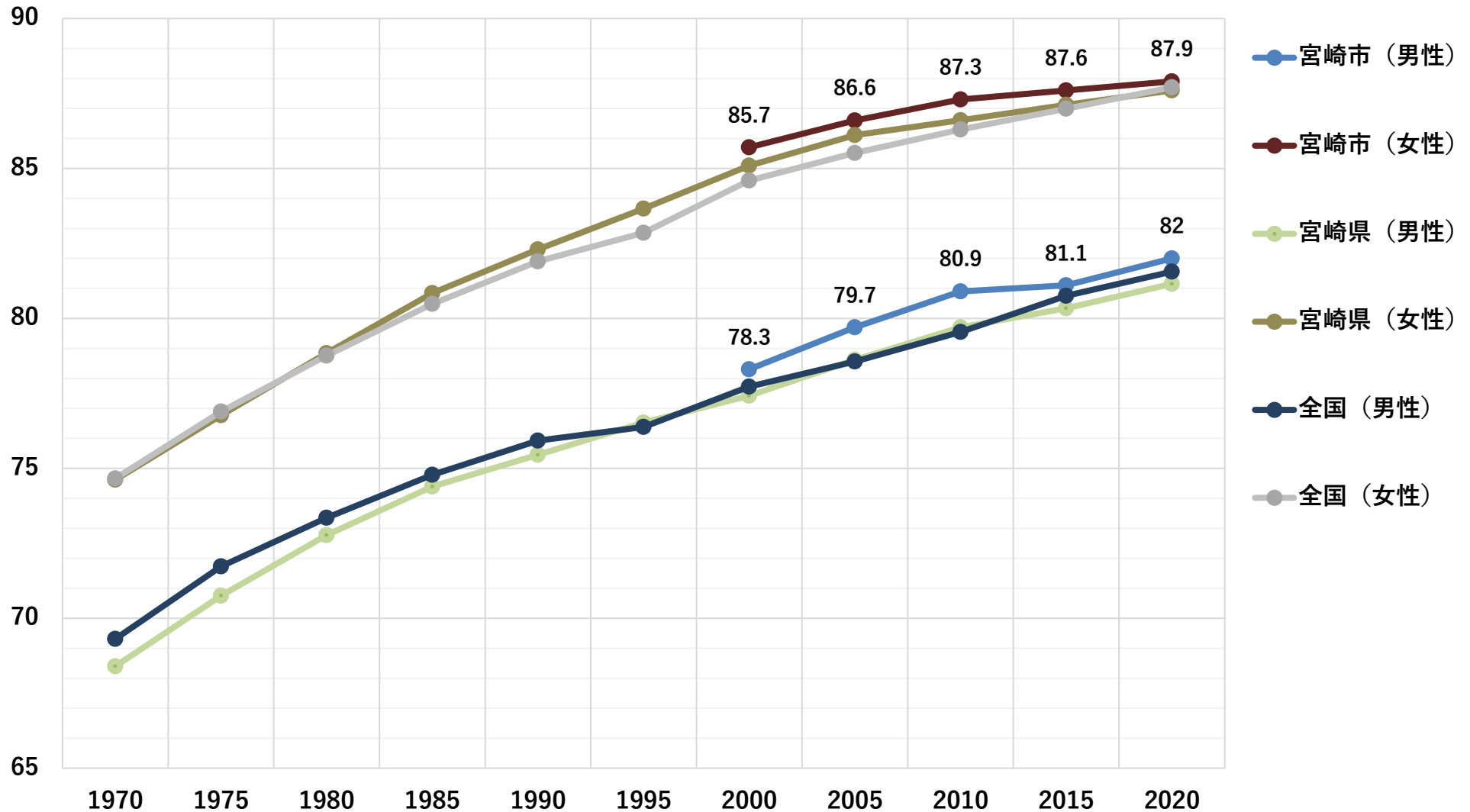


高さ：
小売業年間販売額
(2億円/100m)

- 4億円/ha～
- 2～4億円/ha
- 0.4～2億円/ha
- 0～0.4億円/ha

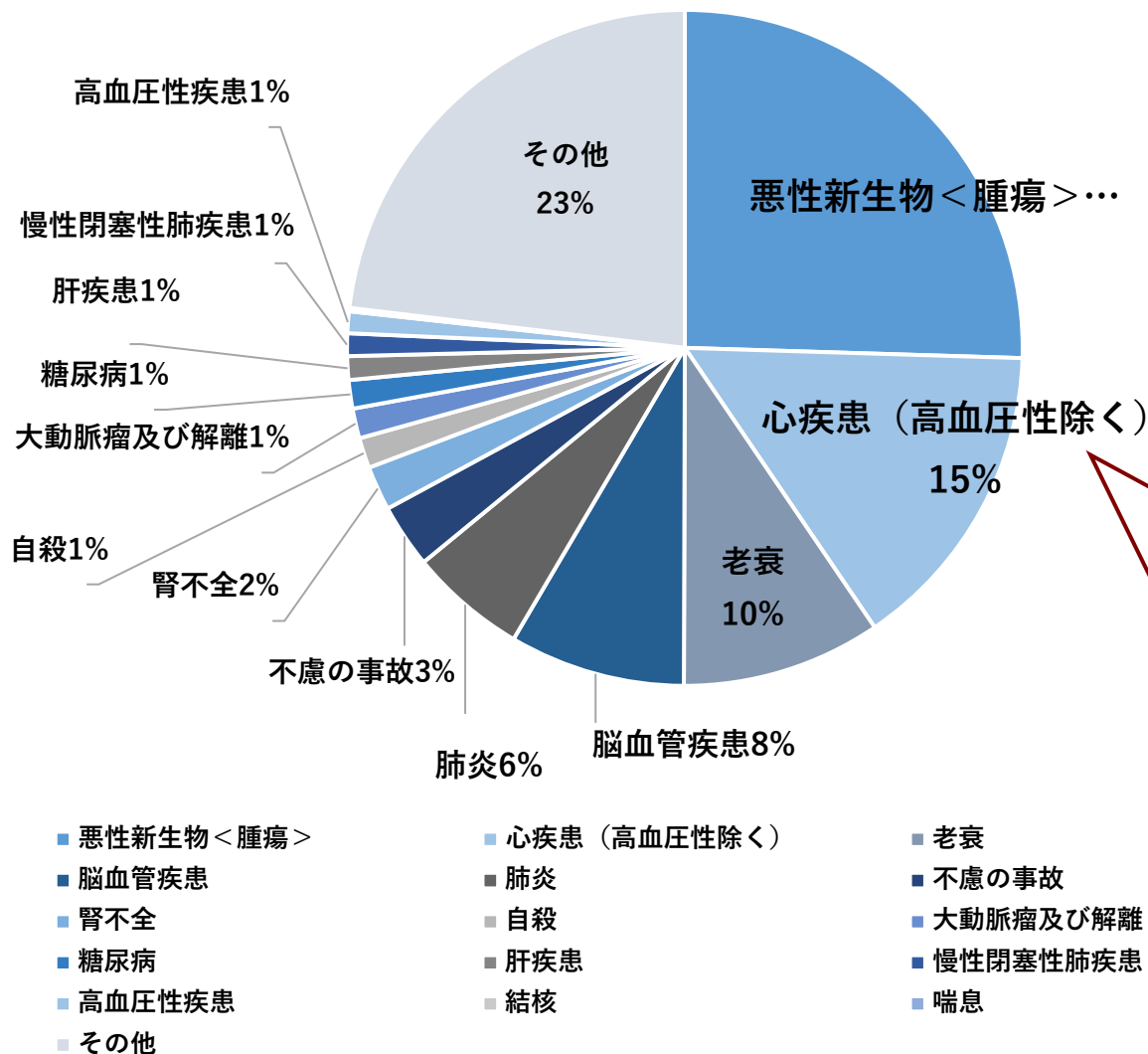


男女別平均寿命の推移



出典：厚生労働省「都道府県別簡易生命表」、「市区町村別生命表」

2021年本市主要死因別死亡数（割合）



<（参考）2020年死因順位（※）>

- 第1位 悪性新生物（がん）
- 第2位 心疾患
- 第3位 老衰
- 第4位 脳血管疾患
- 第5位 肺炎

※本市、県、全国同様

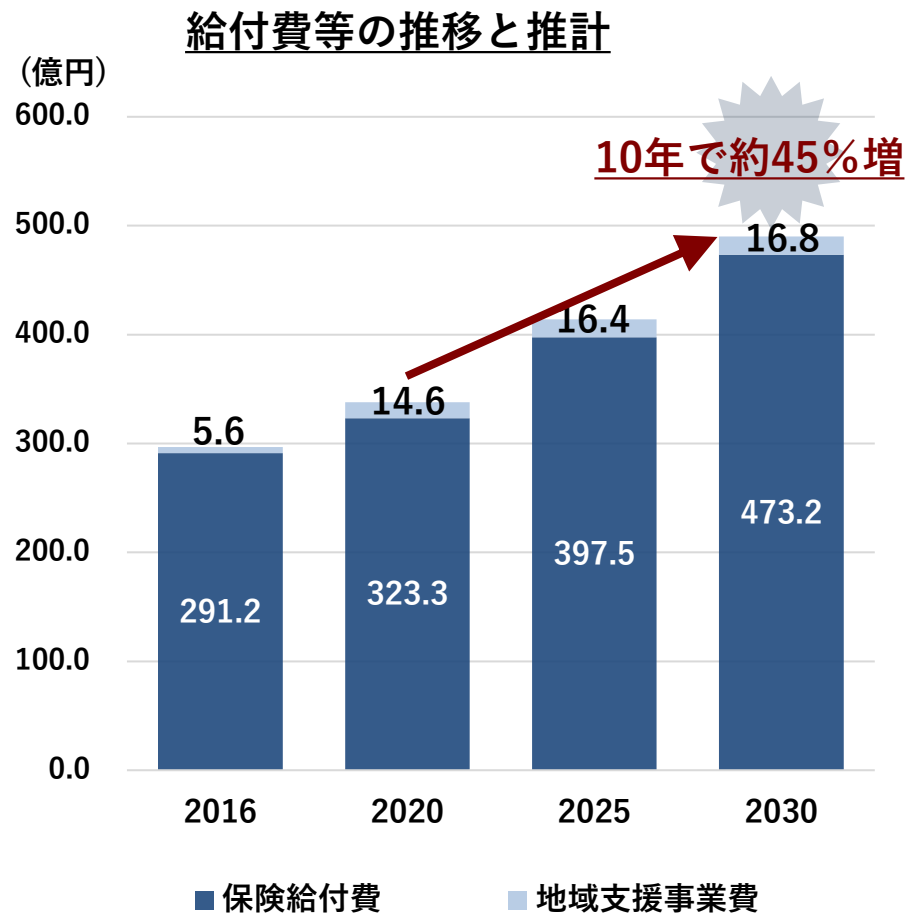
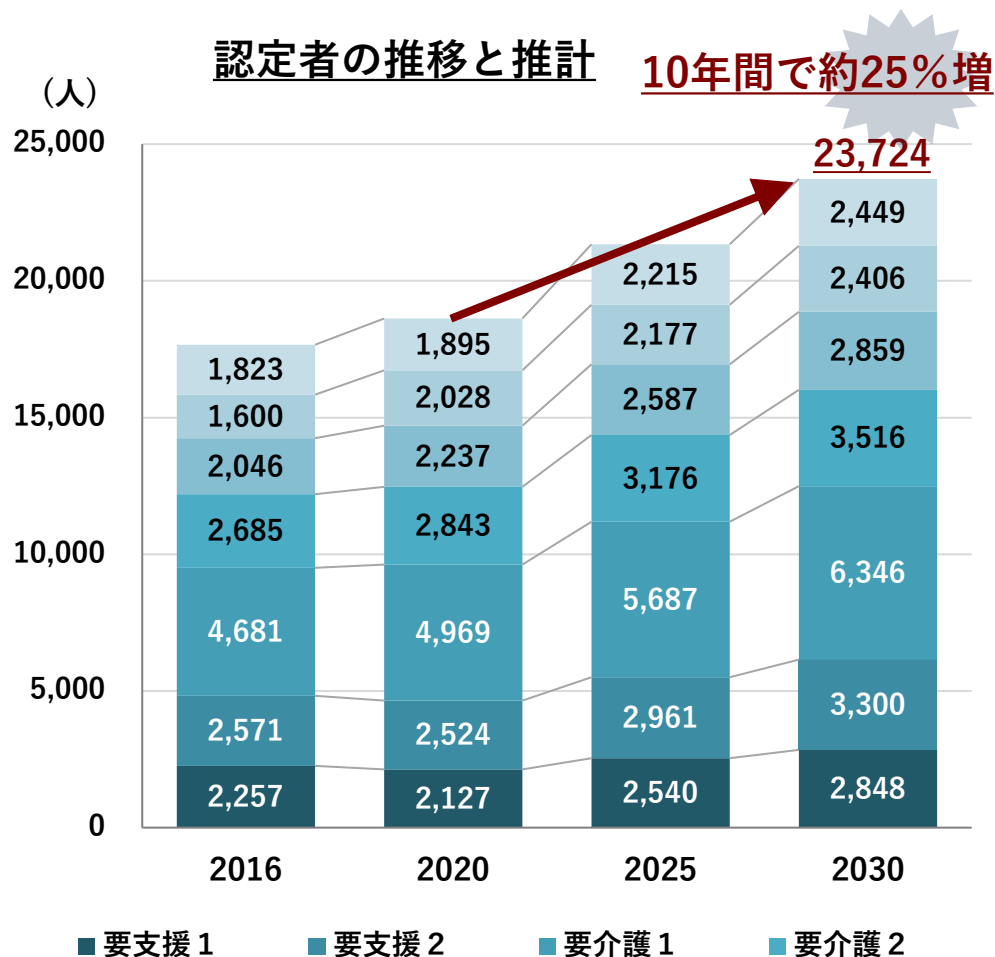
本市の2021年の

死因別死亡数（全4,336人）割合は、

- ・悪性新生物（がん）約26%、1,105人
- ・心疾患 約15%、651人
- ・老衰 約10%、414人
- ・脳血管疾患 約8%、365人

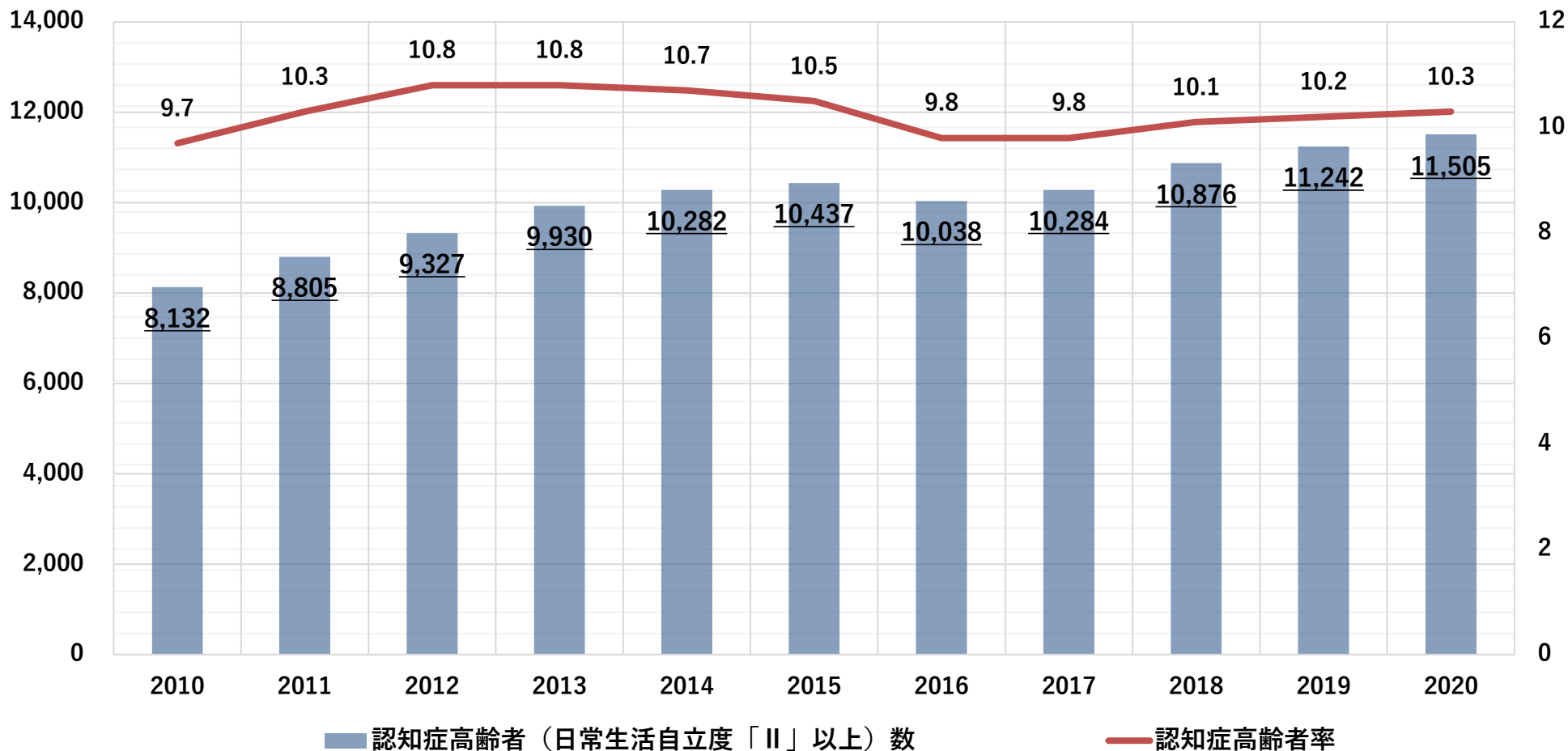
で半数以上を占める。

- 将来推計人口（全国）では、
 - ・ 65-74歳人口は、2041年以降、減少に転じる一方で、
 - ・ 75歳以上人口は、2054年まで増加傾向が続く（高齢者の総人口自体は2042年に減少に転じる）
 とされている（内閣府「令和4年版高齢社会白書」）。



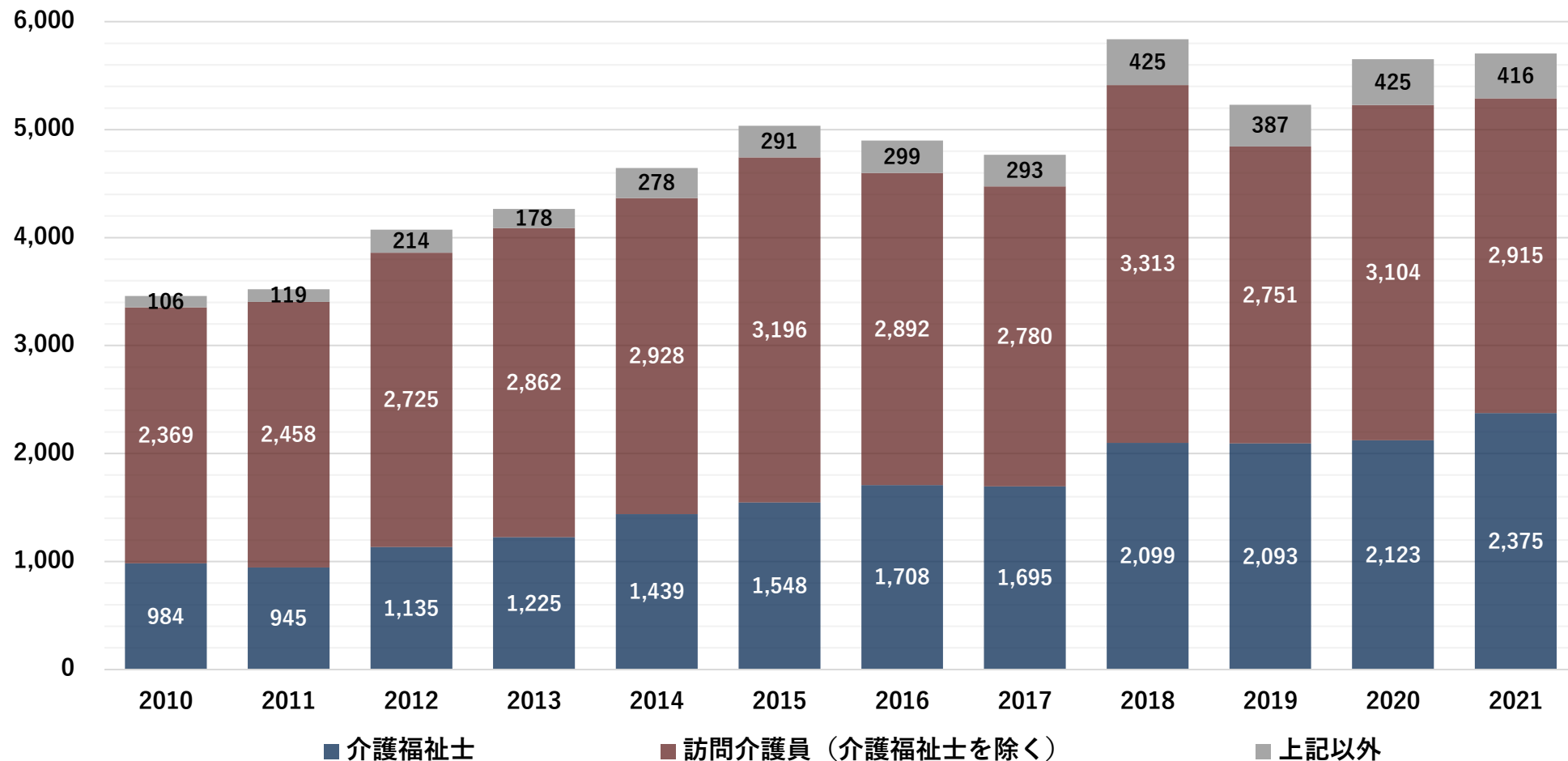
■ 本市の認知症高齢者数は増加が続いており、2020年は約1万1,500人。

認知症高齢者の推移（日常生活自立度「Ⅱ」以上）



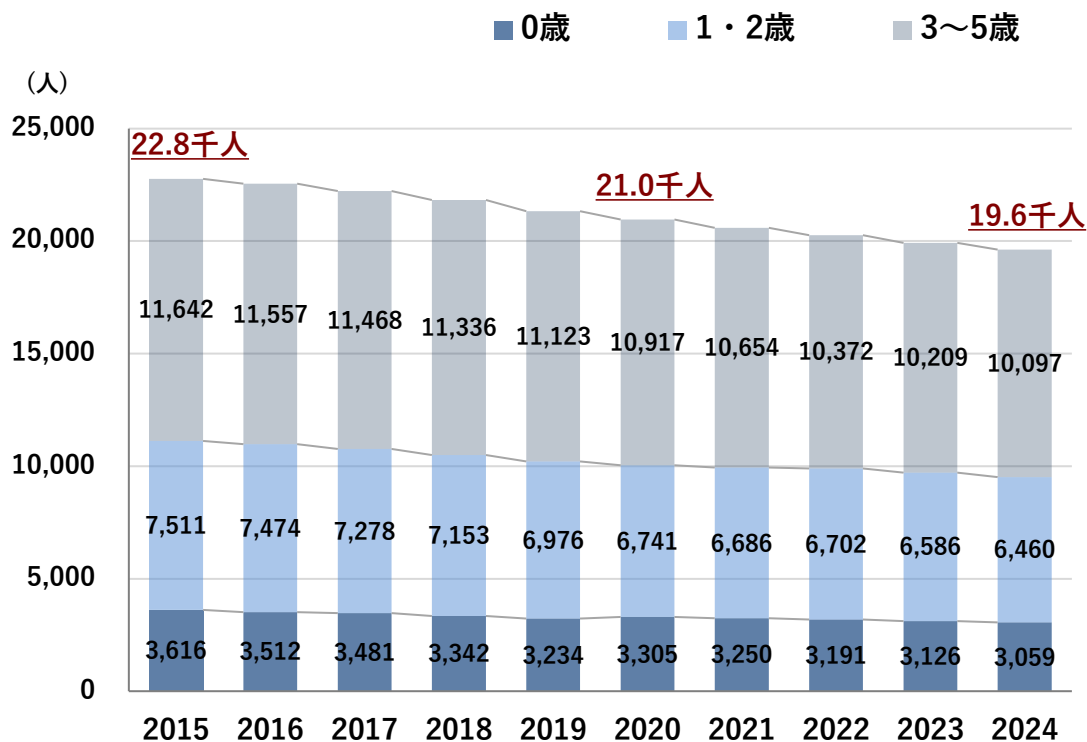
- 介護職員数は増加傾向。内訳としては、介護福祉士の増加している状況。

介護職員数の推移



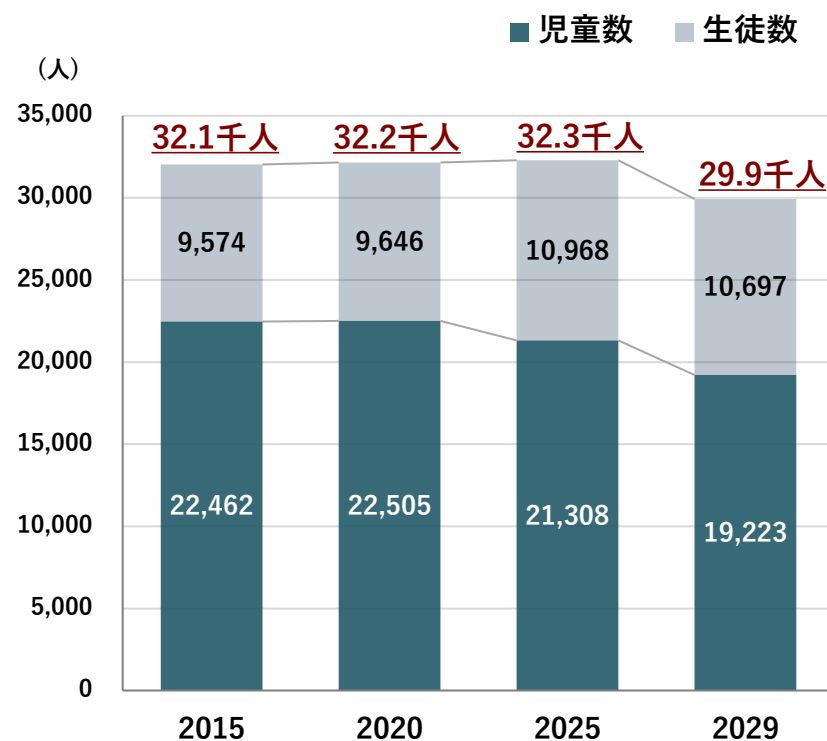
- 第二期子ども子育てプランの将来推計は以下のとおりであったが、2022年には出生数の実績値が3,000人を下回っている状況。
- また、本市の児童・生徒数は2029年には3万人を下回る見込み。

人口推移・将来推計（0～5歳）



出典：宮崎市「第二期宮崎市子ども・子育て支援プラン」

人口推移・将来推計（児童・生徒数）



出典：宮崎市教育委員会学校施設課調べ

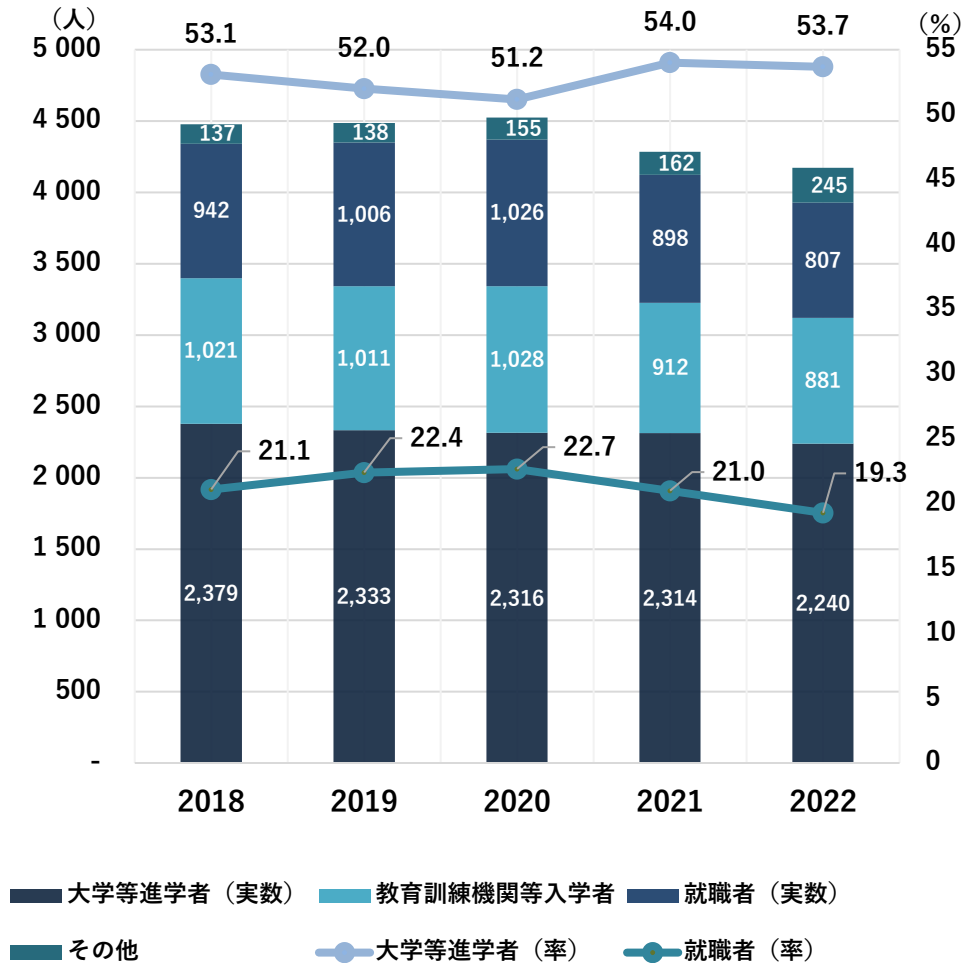
小学校総合（都道府県別）

順位	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1位	石川	石川	秋田・石川	-	石川	石川
2位	秋田	秋田	-	-	秋田	秋田
3位	福井	福井	福井	-	東京・福井	福井
4位	愛媛	富山	青森・富山	-	-	東京・富山
5位	富山	東京・広島	-	-	京都	-
-	-	-	-	-	-	-
	<u>33位 宮崎</u>	<u>31位 宮崎</u>	<u>35位 宮崎</u>	-	<u>15位 宮崎</u>	<u>33位 宮崎</u>

中学校総合（都道府県別）

順位	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1位	福井	福井	福井	-	石川	石川
2位	石川	石川	石川・秋田	-	秋田・福井	秋田
3位	秋田	秋田	-	-	-	福井
4位	富山	富山	富山	-	-	富山
5位	愛媛	静岡	東京・静岡	-	東京	静岡・徳島
-	-	-	-	-	-	-
	<u>27位 宮崎</u>	<u>40位 宮崎</u>	<u>32位 宮崎</u>	-	<u>43位 宮崎</u>	<u>42位 宮崎</u>

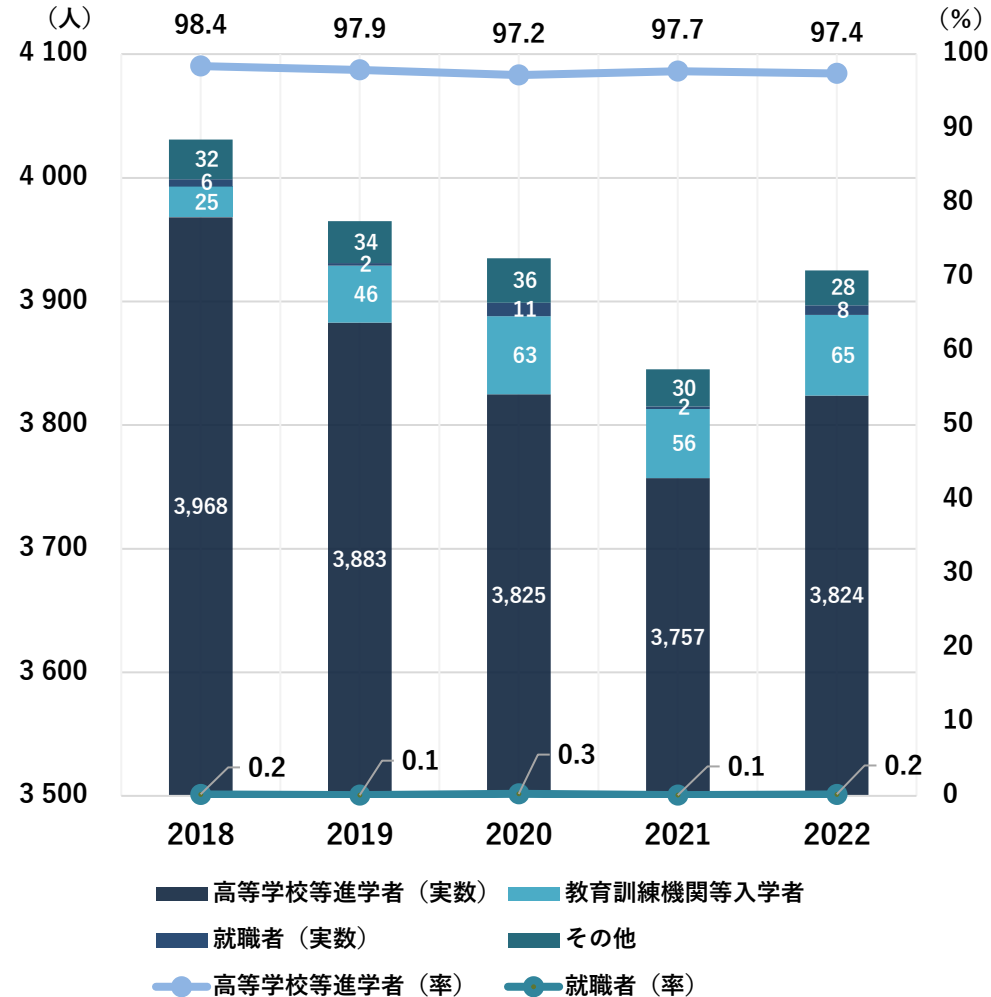
高等学校（全日制・定時制の本科）卒業者の進路状況



【注釈1】
進学者には就職進学者を含む。

【注釈2】
教育訓練機関等入学者は専修学校（専門課程）進学者・専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者。

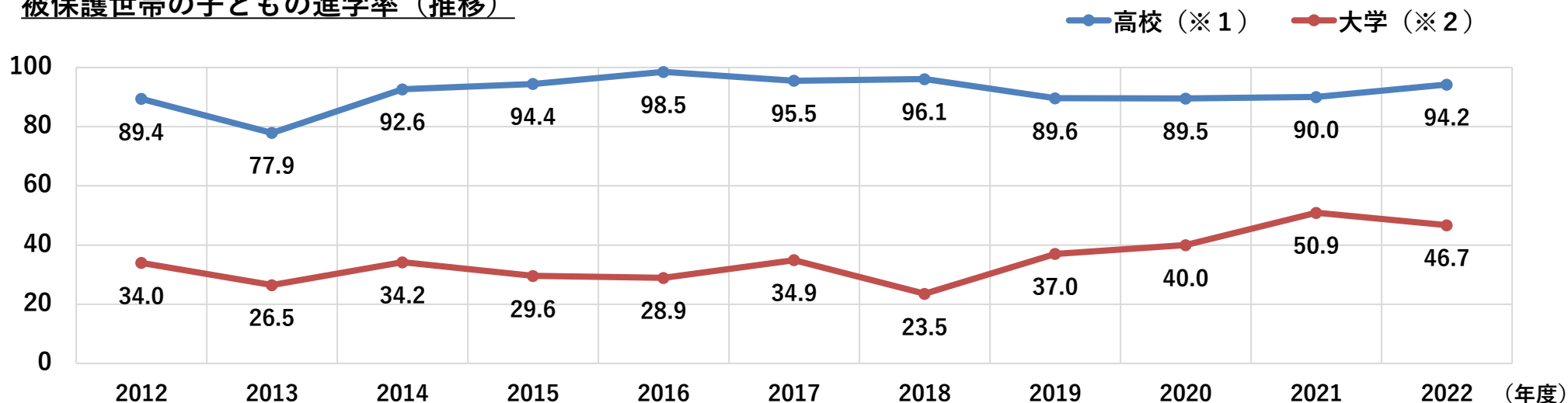
中学校卒業者の進路状況



【注釈1】
進学者には就職進学者を含む。

【注釈2】
教育訓練機関等入学者は専修学校（高等課程）進学者・専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者。

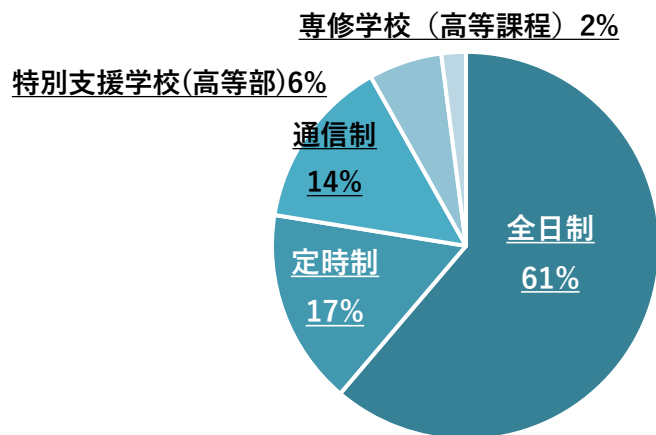
被保護世帯の子どもの進学率（推移）



※1 「高等学校等」とは、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む）、高等専門学校又は専修学校の高等課程（専修学校（一般課程）・各種学校・公共職業能力開発施設等を除く）を示す。

※2 「大学等」とは、大学、短期大学、専修学校及び各種学校を示す。

高校進学先内訳（2022年度）



中退者等（推移）

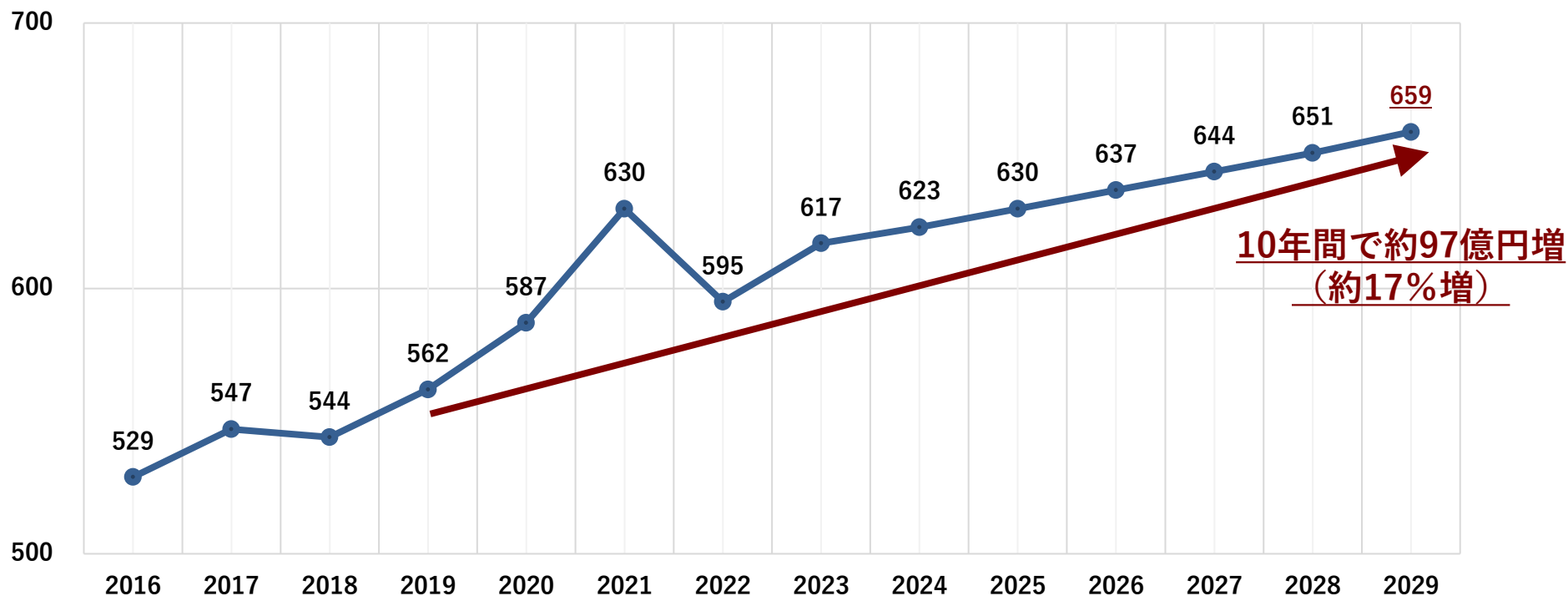
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
高校等の 中退者数（※3）	-	15 (170)	3 (188)	7 (236)	6 (227)	13 (213)	13 (200)	6 (195)	10 (206)	4 (195)	9 (170)
進学しなかった 子ども（※4）	11 (104)	23 (104)	6 (81)	4 (71)	1 (68)	3 (67)	3 (76)	8 (77)	6 (57)	5 (50)	3 (52)

※3 () 内は高校等在籍者合計

※4 () 内は当該年度末の中学卒業生合計

- 高齢・障がい福祉、子育て支援、生活困窮者支援等にかかる経費は2019-2029年度の10年間で約97億円増となる見込み。

扶助費の推移・推計



【注釈1】

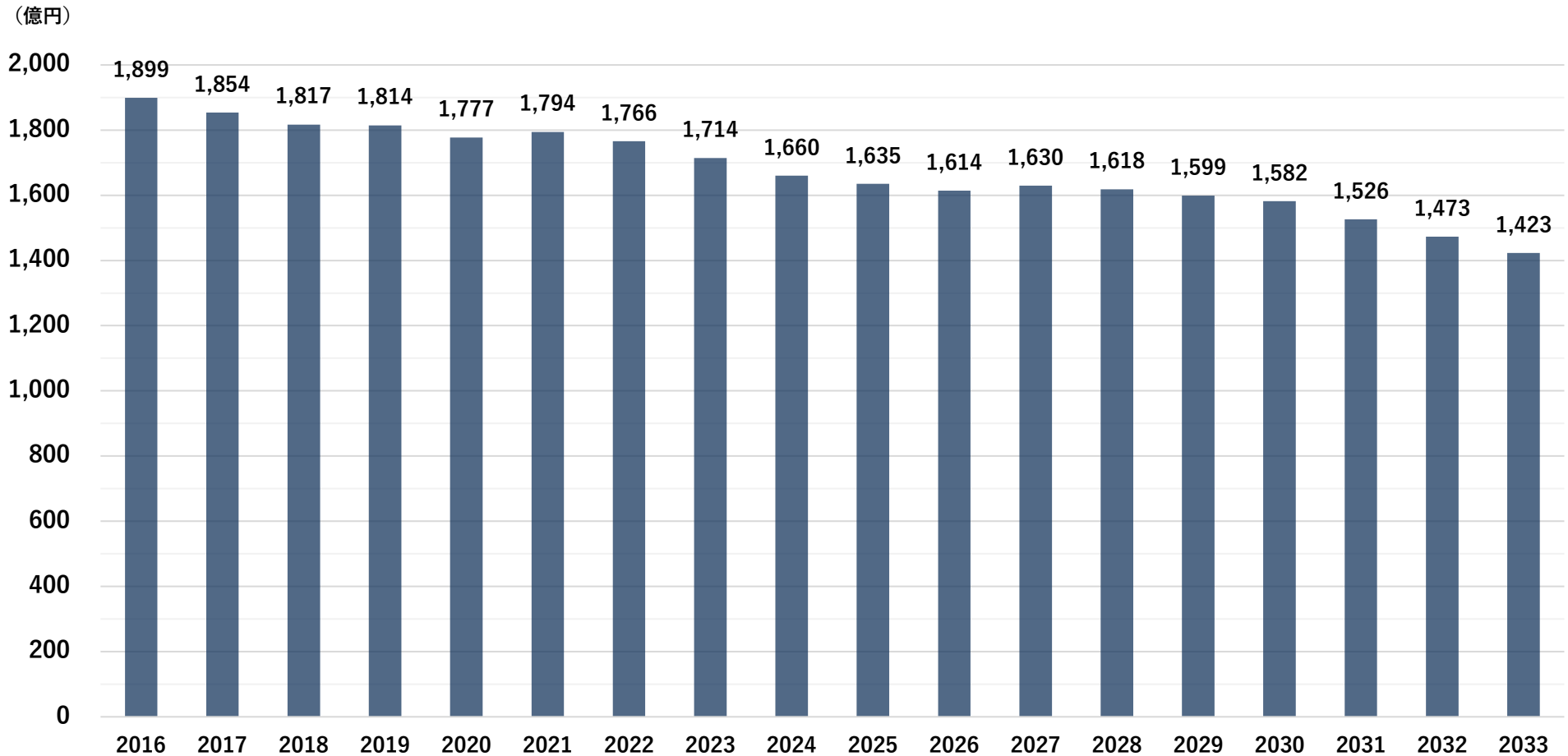
2016～2021年度は決算ベース、2022年度は予算ベース、2023～2029年度は中期財政計画上の推計値。

出典：宮崎市中期財政計画

【注釈2】

扶助費とは、社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等の各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。

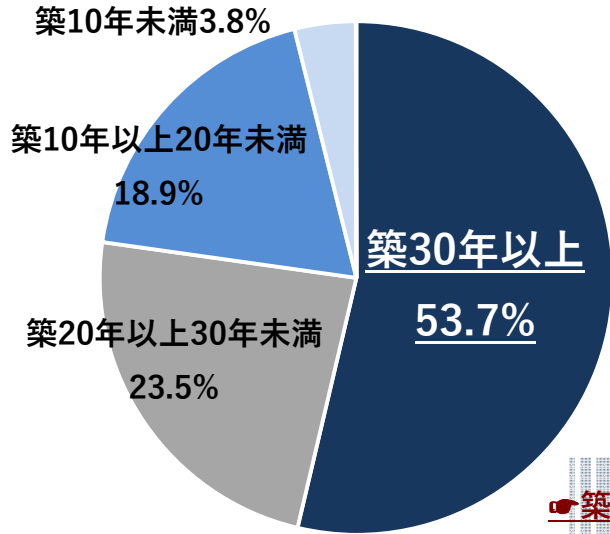
市債残高の推移・推計



【注釈】

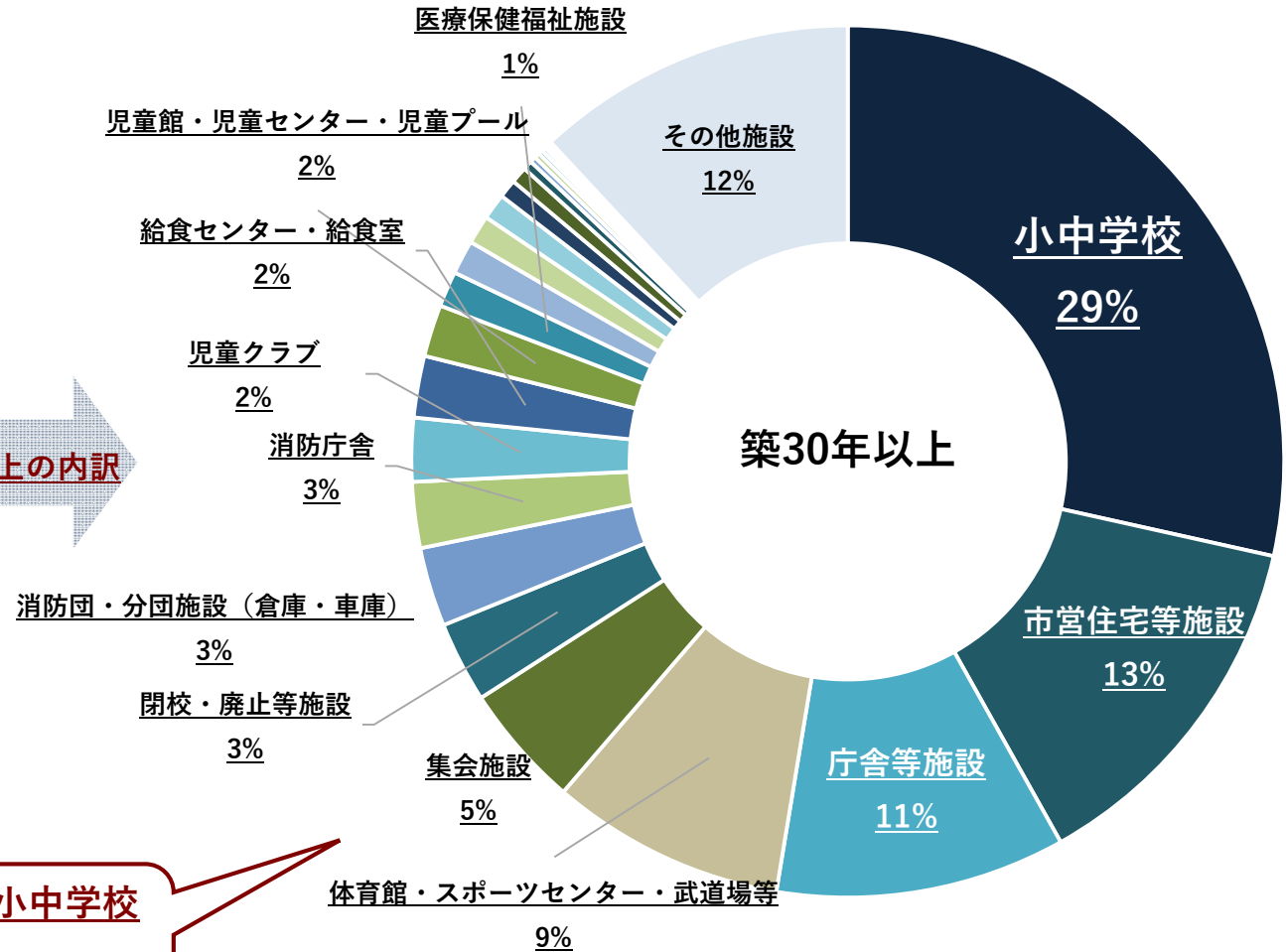
2016～2021年度は決算ベース、2022年度は予算ベース、2023～2033年度は中期財政計画上の推計値。

築年数別割合 (延べ床面積)



● 築30年以上の内訳

築30年以上の建物分類 (延べ床面積別割合)



公共施設の5割以上が
築30年以上

築30年以上の建物のうち約3割が小中学校
学校教育施設の老朽化が進んでいる状況

■ 第五次総合計画の重点項目（12個）について、これらの取組が着実に進んでいると「感じられる」
 又は「どちらかといえば感じられる」と回答した人の割合

※グラフは最大値50%、最小値0%

